

「ユビキタスネット社会」に関する アンケート結果報告書

＜平成22年度＞

概要版

※ 本概要版は、アンケート結果報告書の分析結果を要約して記載しています。
詳細な報告書につきましては、協議会会員には無償で提供しています。
くわしくは当協議会事務局までお問い合わせください。

平成22年12月

近畿情報通信協議会

目次

1. 調査計画と標本構成

2. 調査結果

- (1) 家庭等における情報メディアの利用状況について
- (2) インターネットの利用状況について
- (3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について
- (4) ICカードについて
- (5) 地上デジタル放送について
- (6) ICT機器の保有意向について
- (7) ユビキタスネット社会について
- (8) ユビキタスネット社会への期待と不安について
- (9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

1. 調査計画と標本構成

■ 調査目的

ユビキタスネット社会を早期に実現するためには、ユーザーの利用実態、意向等の把握が極めて重要となっており、また、複数年度にわたっての調査を実施することにより、ユーザーの意識の変化が浮き彫りになることが考えられる。

そこで、本調査では、20年度、21年度に引き続き、各種メディアの利用状況やICT機器に関する同様の設問項目による定点的調査に加えて、この1年間で注目を集めてきた内容についても調査・分析し、もって、近畿のICT産業に携わる近畿情報通信協議会会員の活動に資することを目的に実施した。

■ 調査対象

- ・近畿圏在住の12歳以上の男性、女性 計1034名

■ 調査方法

- ・民間インターネット調査会社(株)マクロミルの登録モニター(932,672人、内近畿162,393人(2010.8.2現在))を対象としたWebアンケート
- ・対象者年齢構成は、平成17年度国勢調査の近畿圏年齢別人口(10歳代から10歳きざみ)の実態を正確に反映して合計目標数(1,000名)のサンプル割付数を決定し、目標数に達するまで収集

	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
近畿圏人口 (17,953千人)	(15歳以上) 1,078千人	2,454千人	3,018千人	2,510千人	3,117千人	5,776千人
比率	6.0%	13.7%	16.8%	14.0%	17.3%	32.2%
サンプル割付数 (1,000人)	(12歳以上) 60人	137人	168人	140人	173人	322人

* 10歳代の近畿圏人口は、国勢調査速報値が5歳きざみのため15歳以上の人口

* 10歳代のサンプル割付数は12歳以上

* 70歳以上の登録モニターは非常に少ないため、割付は60歳以上として収集するが、分析は60歳代、70歳以上に分類

1. 調査計画と標本構成

■ 調査期間

・平成22年8月10日～8月11日

■ 標本構成

※母集団が大きくなると、信頼度95%、誤差3%の場合、必要標本数は1,100程度を上限にほぼ一定となるため、今回のアンケートも1,000サンプルで適切である。

※年齢別で高齢者が多くみえるかもしれないが、割付人数は平成17年度国勢調査の近畿圏年齢別人口の実態を正確に反映している。

◆性別 (％)

	回答者数	男性	女性
全体	1034	52.9	47.1

◆年齢 (％)

	回答者数	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全体	1034	6.0	13.7	16.8	14.0	17.3	26.4	5.7

◆職業 (％)

	回答者数	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦	パート・アルバイト	学生	その他
全体	1034	2.3	2.2	10.0	10.0	8.5	8.2	2.5	21.8	9.9	9.1	15.6

◆住まいの環境 (％)

	回答者数	都市中心部	郊外住宅地	農山漁村地域・山間部
全体	1034	29.7	64.4	5.9

◆通勤・通学地の環境 (％)

	回答者数	都市中心部	郊外住宅地	農山漁村地域・山間部	通勤/通学していない
全体	1034	35.2	26.2	2.6	36.0

◆世帯構成 (％)

	回答者数	一人暮らし	夫婦のみ	親と子	二世帯(親と子世帯)	三世帯(親と子と孫)	その他
全体	1034	13.0	25.8	41.0	11.8	5.9	2.5

※平成18年度調査では、Web調査に並行して協議会メンバーの家族や企業等職員を対象に、今回と同様のいくつかの設問で紙ベースのアンケートを実施した。その結果、ほぼ同様の傾向であったため、Web調査であっても一般的な住民の傾向とほぼ同様と考えている。(幹事会で議論・了承済)

※参考資料の「他の全国調査(平成21年通信利用動向調査【世帯編】総務省)(郵送調査)」との比較を行っており、項目の違い等があるものの、ほぼ同様の傾向が得られている。

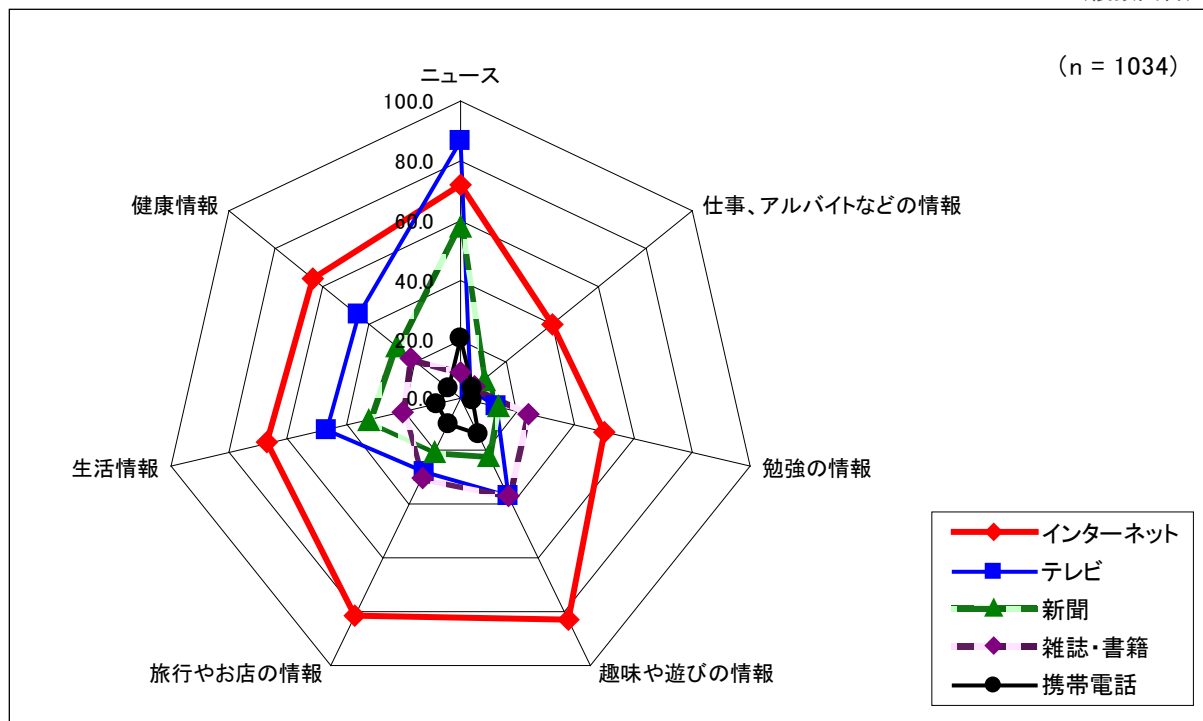
2. 調査結果

(1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

■ 情報収集における利用メディア

(複数回答)

(n = 1034)



(注 1)「インターネット」はパソコン等からの Web サイト接続や電子メール等のことであり、携帯電話からのインターネット接続(Web サイト接続)は除く。

(注 2) 携帯電話等によるテレビ視聴(ワンセグ等)は、「テレビ」に含む。

◆“ニュース”では、「テレビ」が86.6%と群を抜いて多く、「インターネット」(72.1%)、「新聞」(57.7%)と続いているが、速報性や利用のしやすさを考えると、「テレビ」での情報収集が中心となっている。

◆“ニュース”以外の分野では、「インターネット」の利用が最も多く、特に“趣味や遊びの情報”、“旅行やお店の情報”ではその傾向が顕著であり、これまでこうした情報の入手先であった「書籍・雑誌」を大幅に上回っている。

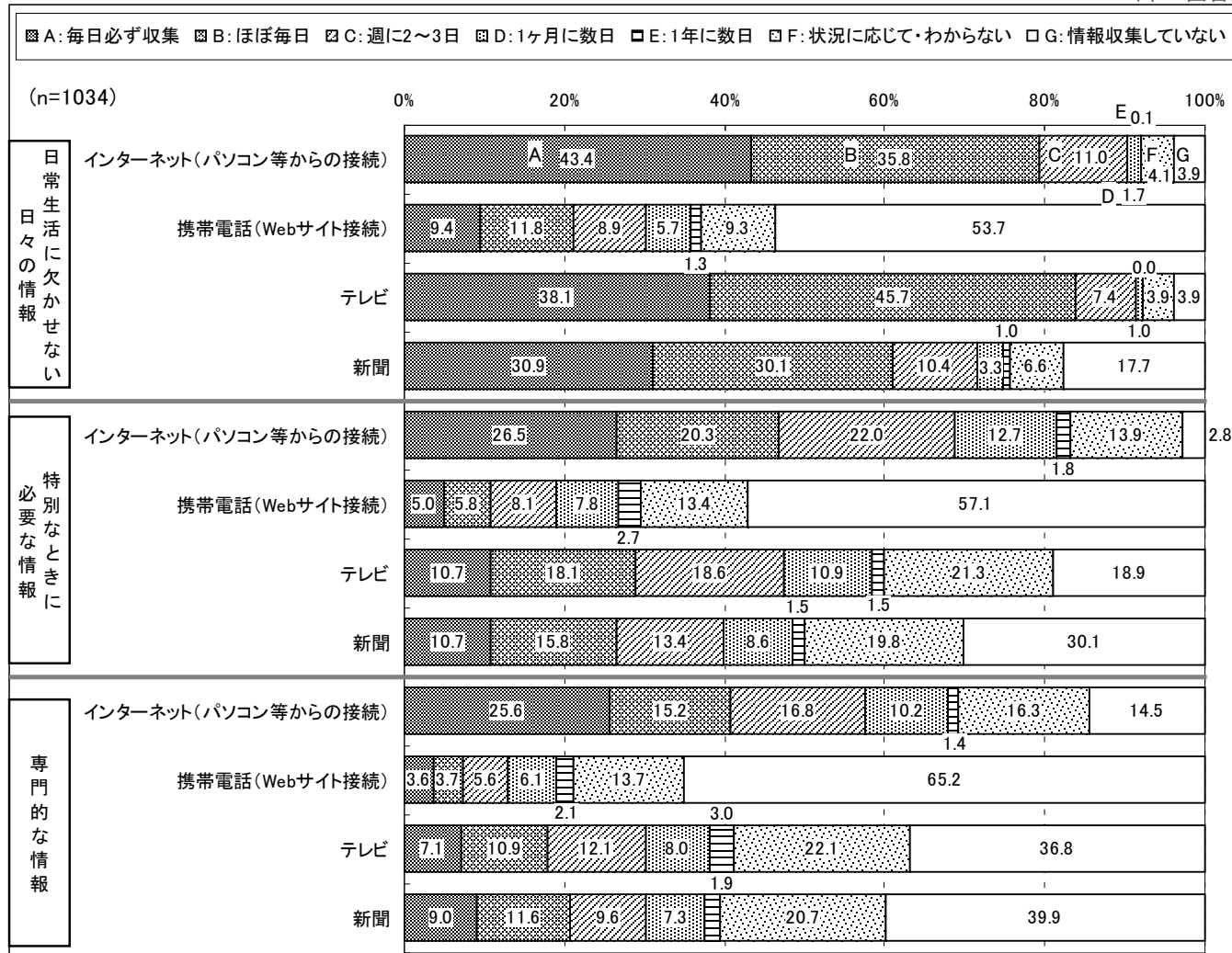
◆「携帯電話」での情報収集は、全体としてはどの分野でもまだまだ少ない傾向であるが、10～20歳代ではかなり利用されている。

2. 調査結果

(1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

■ 主要メディアでの情報収集頻度

(単一回答)



◆インターネットからの情報収集頻度は、ニュースや生活情報などの「日常生活に欠かせない日々の情報」では“毎日必ず収集～ほぼ毎日”を合わせると79.2%であり、趣味や遊び、旅行などの「特別なときに必要な情報」(46.8%)や、仕事やアルバイト、勉強の情報などの「専門的な詳細情報」(40.8%)に比べて非常に高い。

◆携帯電話(Webサイト接続)からの情報収集頻度は、どのような情報でも半数以上の人々が“情報収集はしていない”であり、「日常生活に欠かせない情報」であっても、“毎日必ず収集～ほぼ毎日”は21.2%と、全体としては利用頻度がまだまだ少ないのが現状であるが、10～20歳代ではかなり利用されている。

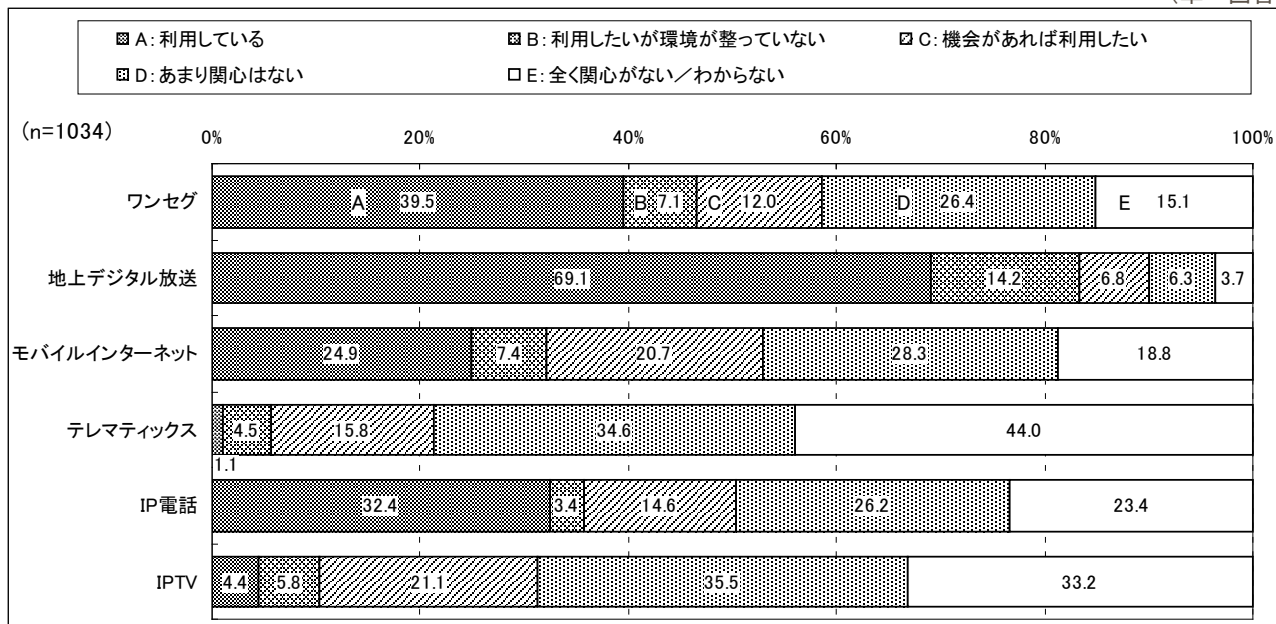
◆テレビ、新聞からの情報収集頻度は、「日常生活に欠かせない情報」では、インターネットに匹敵するが、それ以外の情報は少ない。

2. 調査結果

(1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

■ 普及が期待されている情報メディアの利用状況、関心度

(単一回答)

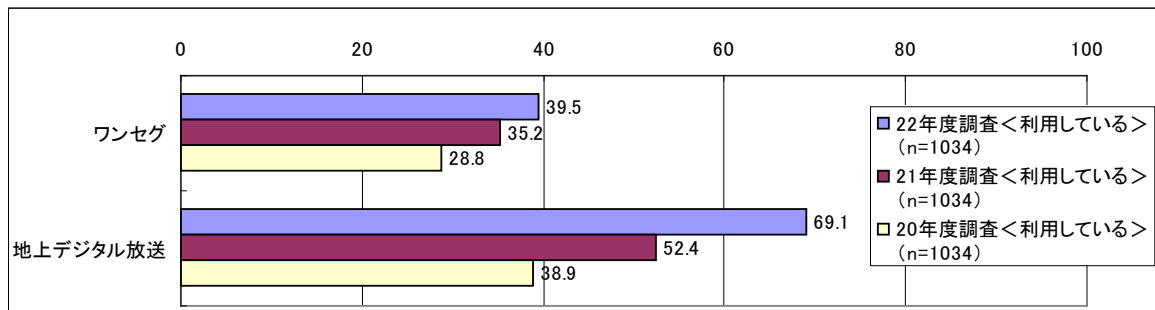


◆よく利用している情報メディアは、「地上デジタル放送」(69.1%)、「ワンセグ」(39.5%)、「IP電話」(32.4%)であり、“利用したいが環境が整っていない”を含めると、おのおの83.3%、46.6%、35.8%で、積極的な利用意向がうかがえる。

◆一方、「テレマティックス」や「IPTV」は、利用している人は5%にも満たない。これは、まだまだ認知度も低く、今後の普及が期待されるところである。

◆20、21年度の調査は、「地上デジタル放送」で各々38.9%、52.4%、「ワンセグ」でそれぞれ28.8%、35.2%であったのに対して、今年度は69.1%、39.5%と飛躍的に増大しており、デジタルテレビ等の機器の低廉化や、携帯電話を中心とした端末機器の普及が大きな要因となっていることがうかがえる。

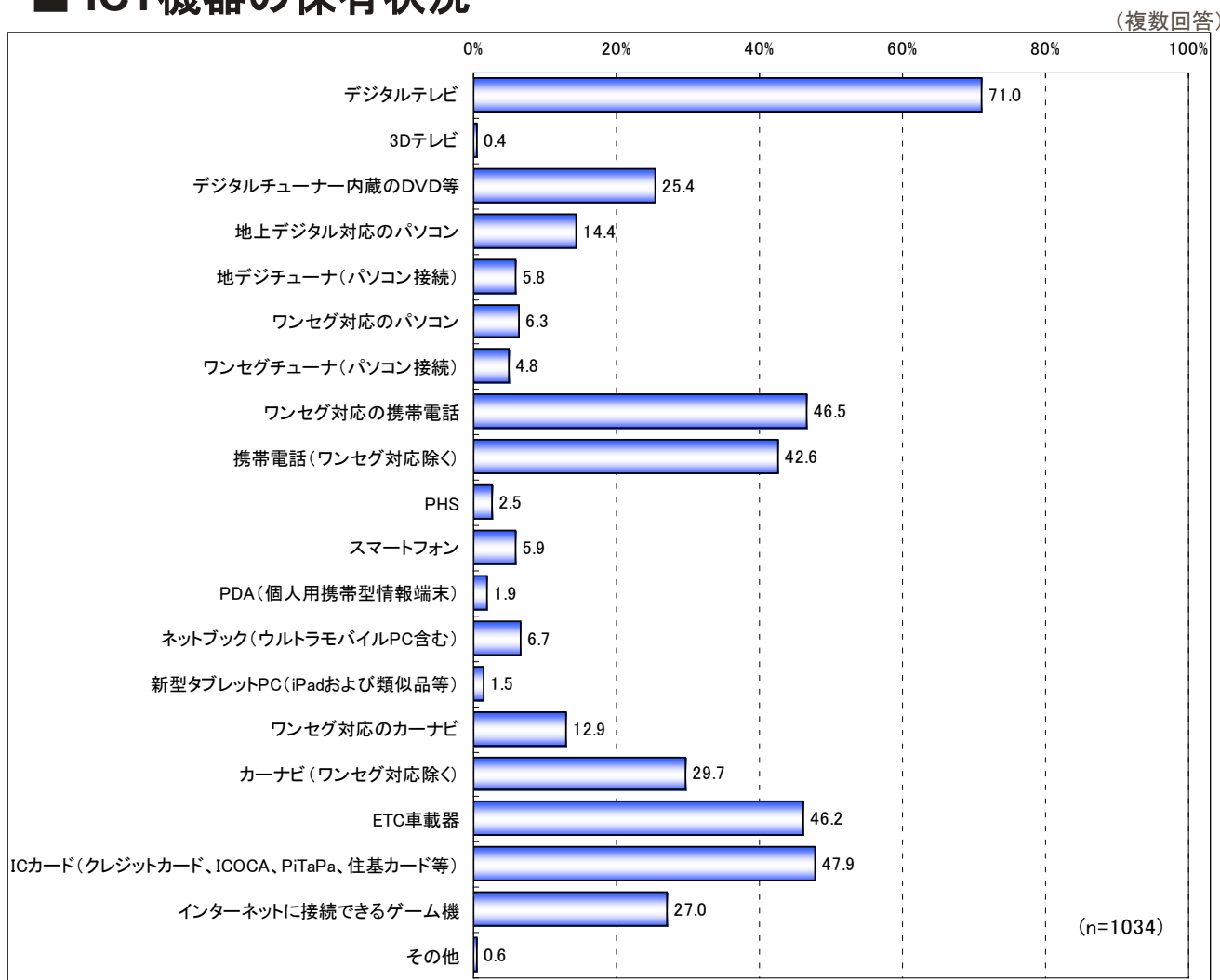
《20、21年度調査との比較》



2. 調査結果

(1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

■ ICT機器の保有状況



◆「デジタルテレビ」(71.0%)が群を抜いており、それに続いて「ICカード」(47.9%)、「ワンセグ対応の携帯電話」(46.5%)、「ETC車載器」(46.2%)、「携帯電話(ワンセグ対応除く)」(42.6%)が肩を並べている。

◆「ワンセグ対応の携帯電話」は46.5%と高いが伸びは鈍化している。また、「携帯電話(ワンセグ対応除く)」が減少しているため、携帯電話全体では保有状況にあまり変化はみられない。

◆「スマートフォン」(5.9%)はまだ低いですが、昨年度(2.7%)から倍増しており普及の兆しが伺える。

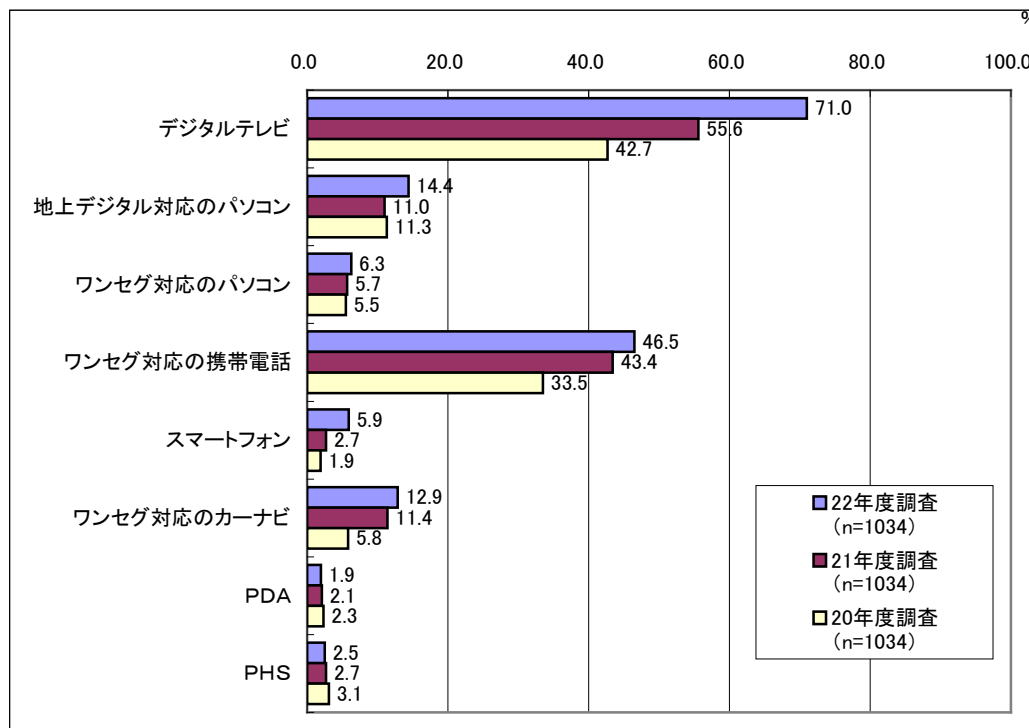
◆年齢別でみると、「ワンセグ対応の携帯電話」は、60歳以上で保有率が低く、年齢が低下するに従って保有率は高くなっているが、通常の携帯電話はあまり差がない。

2. 調査結果

(1) 家庭等における情報メディアの利用状況について

■ ICT機器の保有状況 《20、21年度調査との比較》

(複数回答)



◆「デジタルテレビ」は、20年度42.7%、21年度55.6%、今年度は71.0%と順調に増加している。

◆「地上デジタル対応のパソコン」(14.4%)は昨年度から3%強伸びており普及の傾向が見られる。

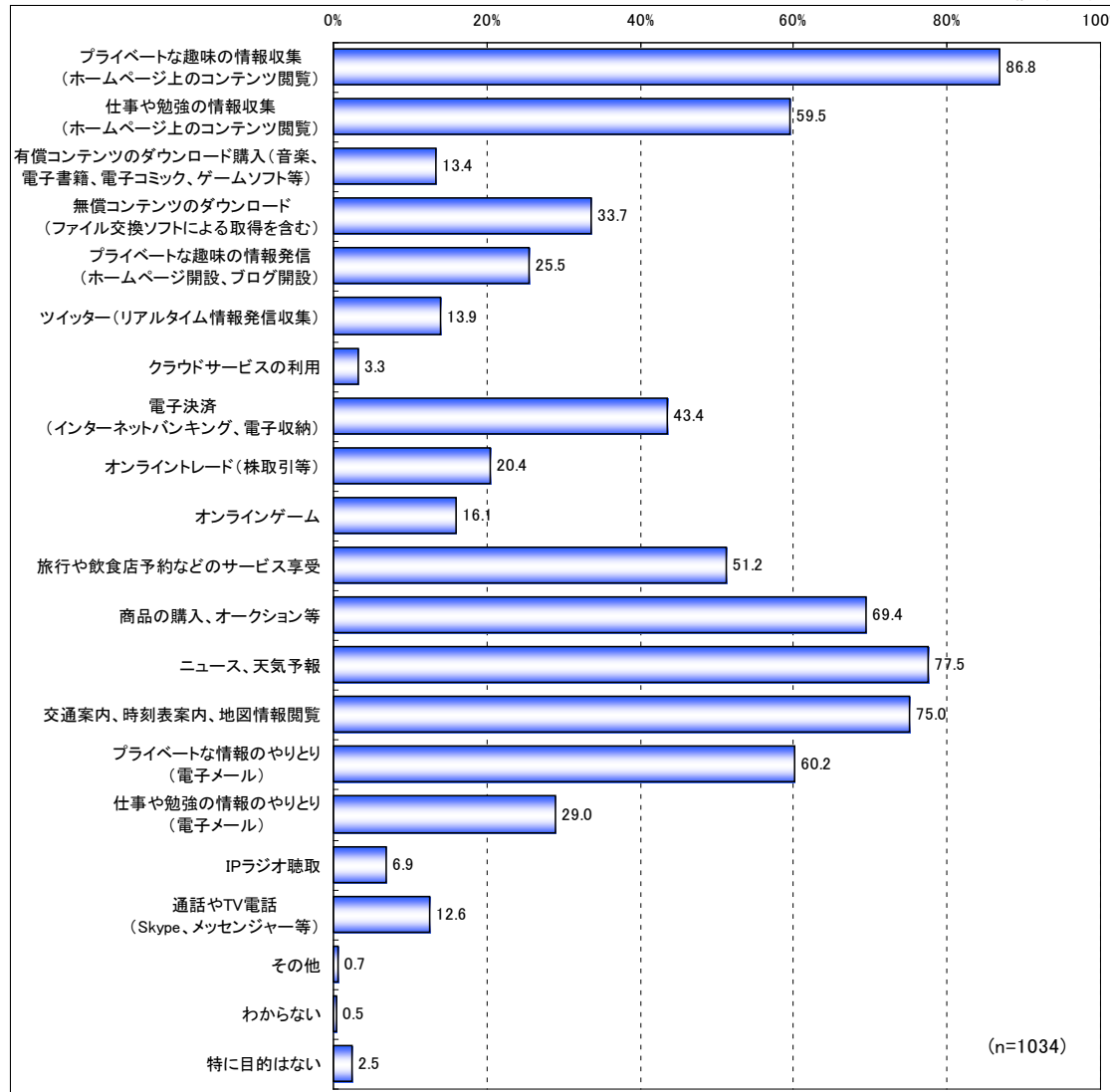
◆一方、「PHS」(2.5%)、「PDA」(1.9%)、「ワンセグ対応のパソコン」(6.3%)は、20、21年度から減少または横ばいであり、普及の見込みがあまり見えない。

2. 調査結果

(2) インターネットの利用状況について

■ インターネットの利用内容

(複数回答)



◆「プライベートな趣味の情報収集」が86.8%でトップであり、続いて「ニュース、天気予報」(77.5%) (今年度追加の選択肢)、「交通案内、時刻表案内、地図情報閲覧」(75.0%) (同)、「商品の購入、オークション等」(69.4%)、「プライベートな情報のやりとり」(60.2%)、「仕事や勉強の情報収集」(59.5%)、「旅行や飲食店予約などのサービス享受」(51.2%)が高い。

◆「電子決済」(43.4%)や「オンライントレード」(20.4%)などにも積極的に利用され、インターネットが単なる情報収集・交流のツールから、そのインタラクティブ性を活かした業務処理のツールとして利用されている。

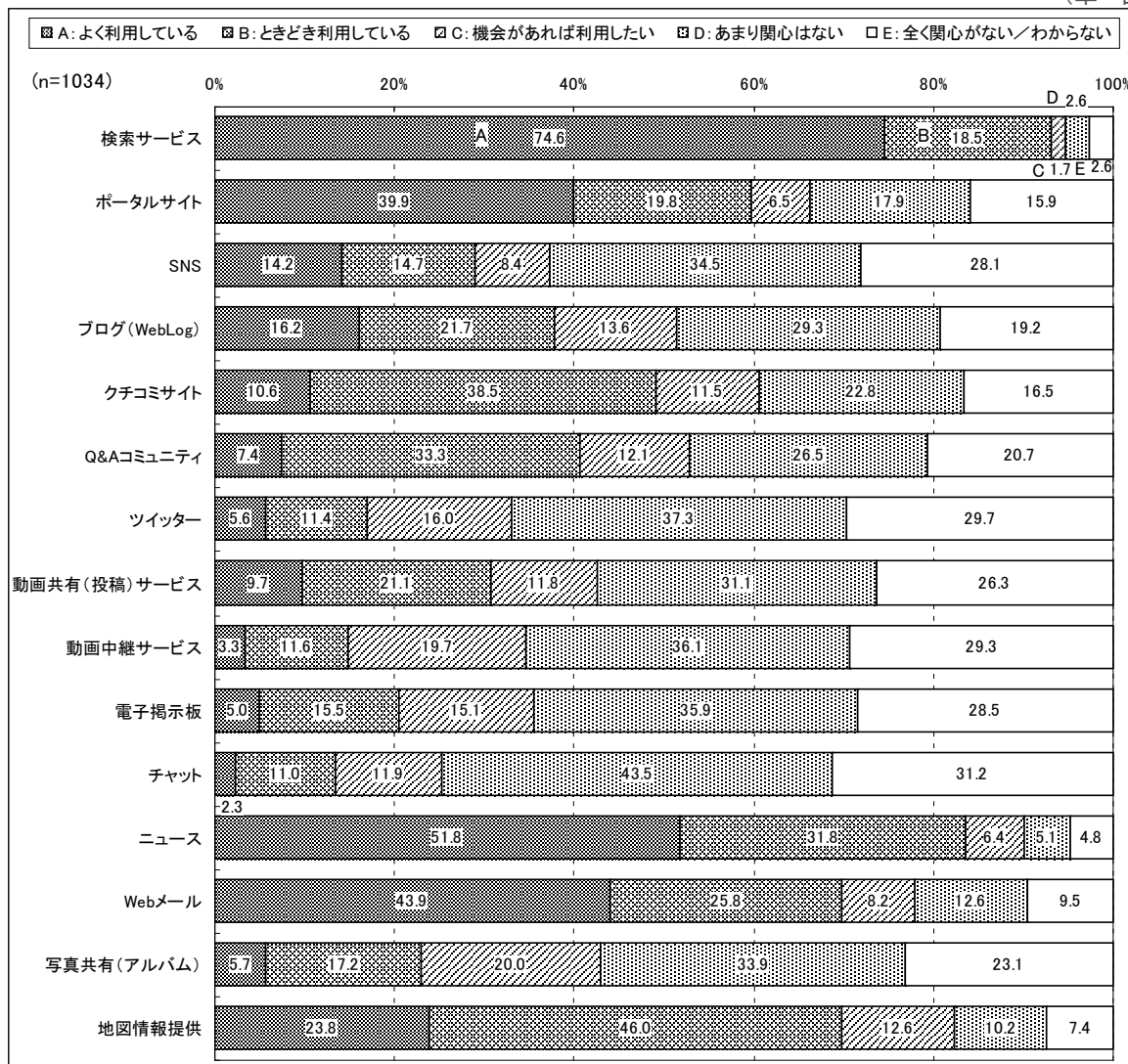
◆年齢別では、10歳代と20歳代で「無償コンテンツのダウンロード」、「プライベートな趣味の情報発信」、「オンラインゲーム」の利用が多い。「ツイッター」は20歳代で最も利用者が多い。

2. 調査結果

(2) インターネットの利用状況について

■ インターネットのサービス形態の利用状況、関心度

(単一回答)



◆「検索サービス」は“よく利用している～とくとき利用している”までを含めると93.1%にもなり、インターネット利用者の大部分の人が利用している。次いで、「ニュース」(83.6%)、「地図情報提供」(69.8%)、「Webメール」(69.7%)、「ポータルサイト」(59.7%)も多くの人利用している。

◆「クチコミサイト」、「Q&Aコミュニティ」は、“よく利用している～とくとき利用している”で各々49.1%、40.7%と、インターネットの代表的なサービスになりつつあることがうかがえる。

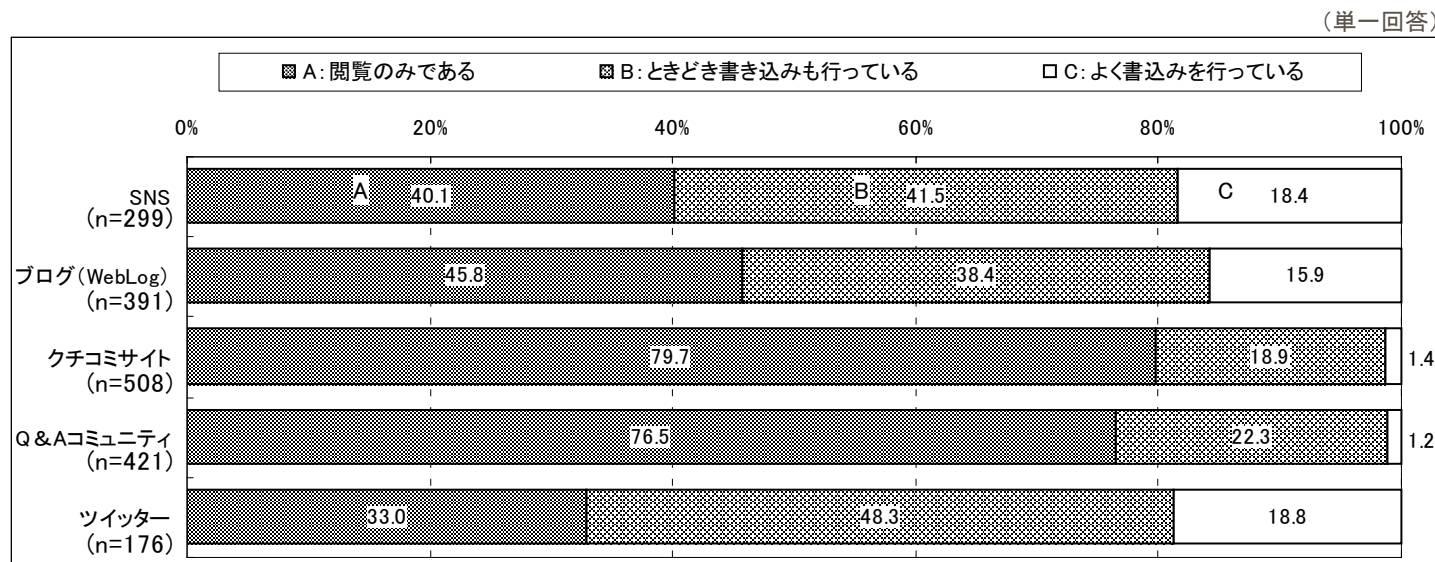
◆「動画共有(投稿)サービス」は、“よく利用している～とくとき利用している”で30.8%と、着実に多くの人に浸透しつつある。

◆「ツイッターや動画中継サービス」は話題が先行しているが、“よく利用している～とくとき利用している”でそれぞれ17.0%、14.9%と利用率はまだそれほど高くない。

2. 調査結果

(2) インターネットの利用状況について

■ CGMサービスの利用状況



◆CGMサービス (Consumer Generated Media) の利用状況は、「クチコミサイト」、「Q & Aコミュニティ」の“閲覧のみ”が各々79.7%、76.5%であり、利用はされているものの、まだまだ片方向の利用が中心である。

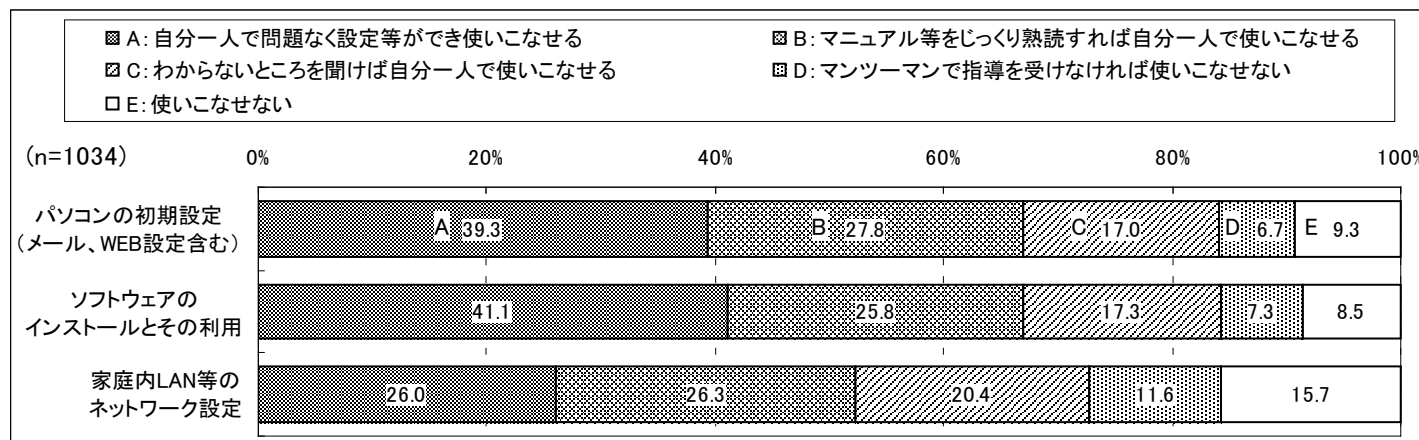
◆「SNS」、「ブログ」、「ツイッター」においても、“良く書き込みを行っている”は、各々18.4%、15.9%、18.8%であり、一部の人の積極的利用にとどまっていることがうかがえる。

2. 調査結果

(2) インターネットの利用状況について

■ ICT機器の使いこなしの度合い

(単一回答)

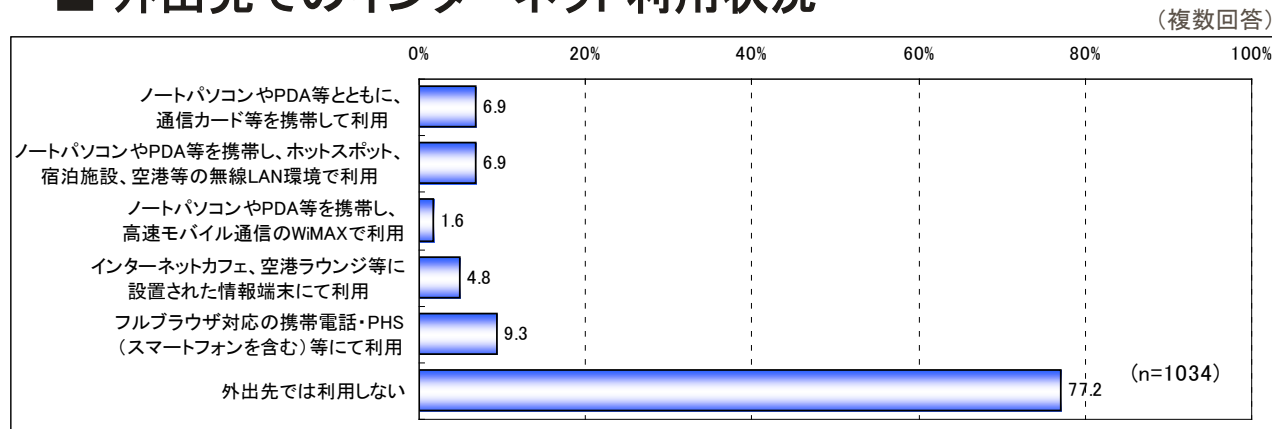


- ◆ ICT機器の使いこなしの度合いは、今回の調査対象者がインターネット利用者であることを考慮すべきであるが、「パソコンの初期設定」及び「ソフトウェアのインストールとその利用」では“自分一人で問題なく設定等ができ使いこなせる～マニュアル等をじっくり熟読して自分一人で使いこなせる”をあわせると各々67.1%、66.9%であり、半数以上の人を使いこなせると認識している。
- ◆ 「家庭内LAN等のネットワーク設定」になると、“自分一人で問題なく設定等ができ使いこなせる”は26.0%と少なくなる。
- ◆ “わからないところを聞けば自分一人で使いこなせる”まで含めると、パソコンの初期設定に限らず70～80%の人が、程度の差はあるにせよICT機器を使うことができると回答している。
- ◆ 性別でみると、「パソコンの初期設定」、「ソフトウェアのインストールとその利用」、「家庭内LAN等のネットワーク設定」の全てにおいて、女性に比べ男性の方が使いこなしている傾向が高い。

2. 調査結果

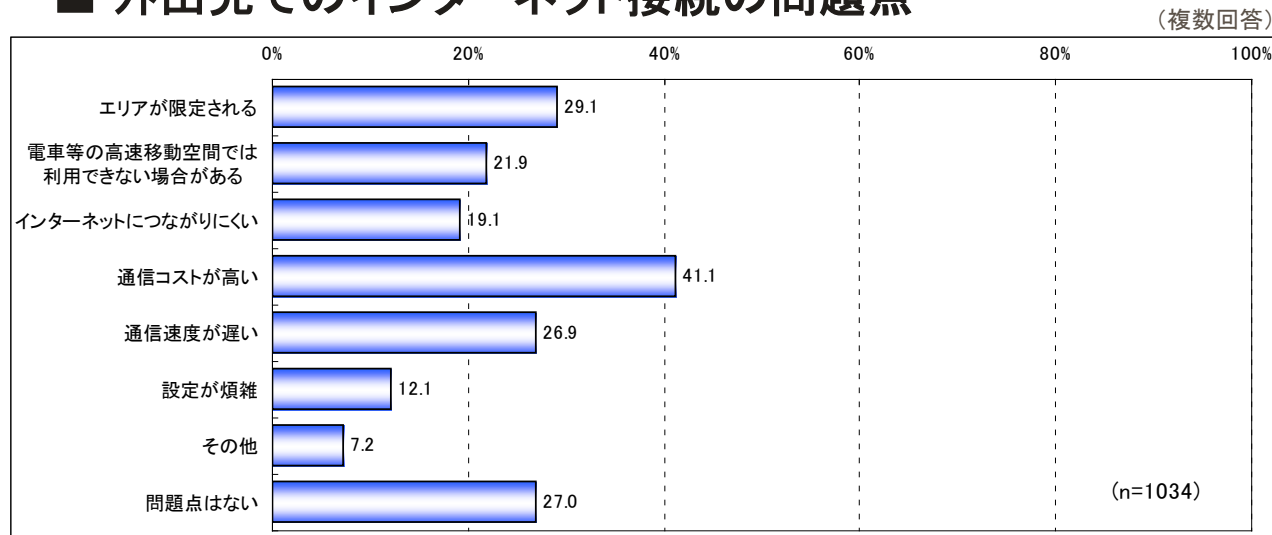
(2) インターネットの利用状況について

■ 外出先でのインターネット利用状況



◆外出先でのインターネットの利用（携帯電話向けサイトへの接続及び携帯電話からのメールは除く）は、「外出先では利用しない」が77.2%であり、多くの人はまだまだ利用していない。

■ 外出先でのインターネット接続の問題点



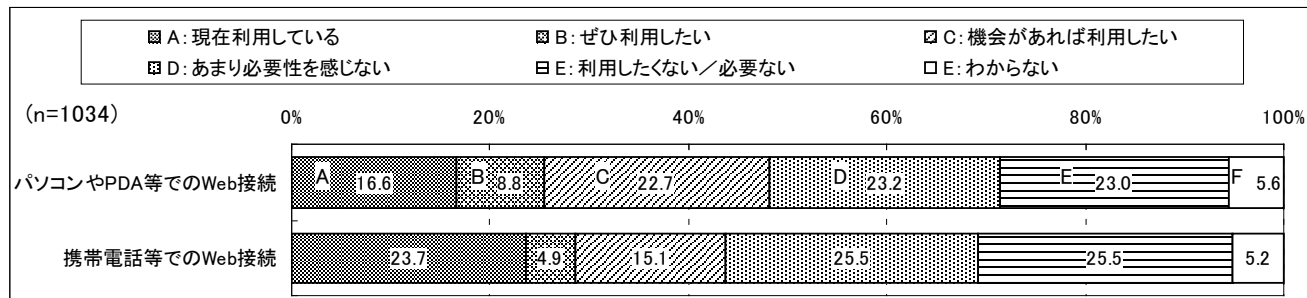
◆外出先でのインターネット接続の問題点は、「通信コストが高い」(41.1%)、「エリアが限定される」(29.1%)、「通信速度が遅い」(26.9%)がトップ3であるが、他の選択肢も20%程度であり、様々な問題を抱えていることがうかがえる。

2. 調査結果

(2) インターネットの利用状況について

■ 外出先でのインターネット利用意向

(単一回答)

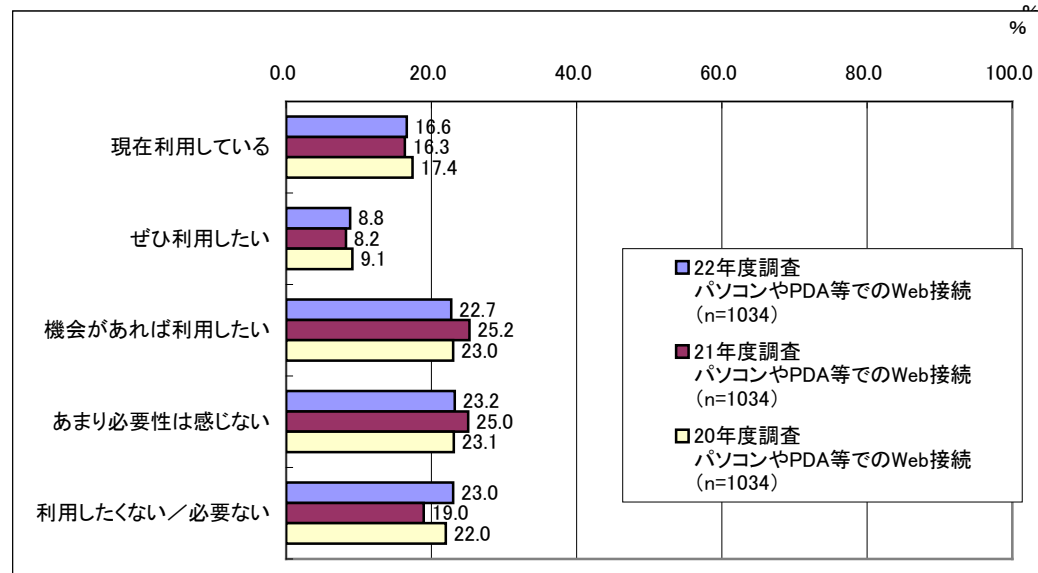


◆外出先でのインターネット利用意向は、「パソコンやPDA等でのWeb接続」で、“ぜひ利用したい”、“機会があれば利用したい”に“現在利用している”を加えた積極的な意見と、“利用したくない”、“あまり必要性を感じない”の慎重な意見は、それぞれ48.1%、46.2%と拮抗している。

◆「携帯電話等でのWeb接続」での利用意向も、積極的意見、慎重意見が43.7%、51.0%と拮抗している。

《20、21年度調査との比較》

(単一回答)

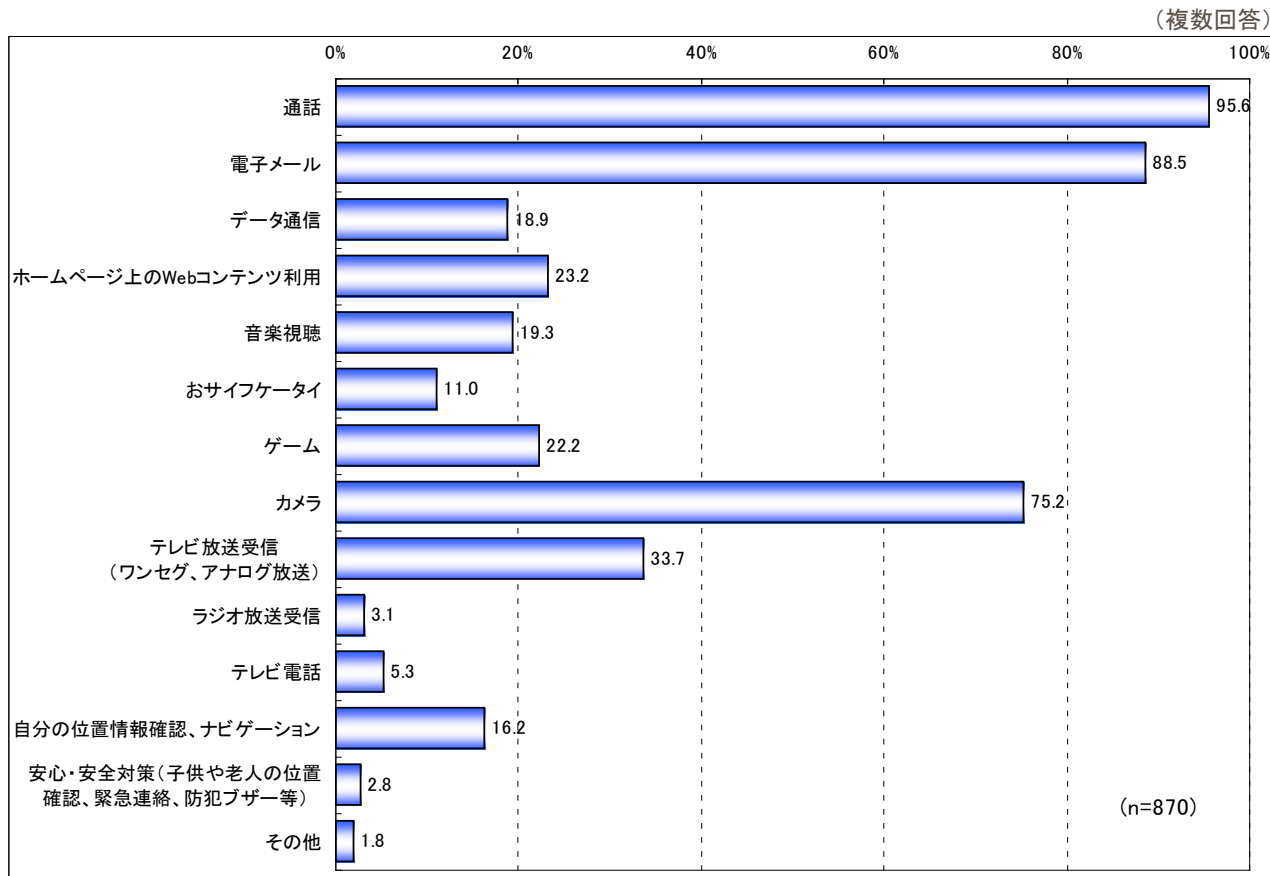


◆20、21年度との比較では、有意な傾向の差はみられない。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用機能



◆携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の日頃の利用機能は、「通話」(95.6%)、「電子メール」(88.5%)が突出しており、続いて「カメラ」(75.2%)、「テレビ放送受信」(33.7%)、「ホームページ上のWebコンテンツ利用」(23.2%)となっている。ほとんどの人が通話機能を利用するとともに、電子メールでの情報交換を主としている。

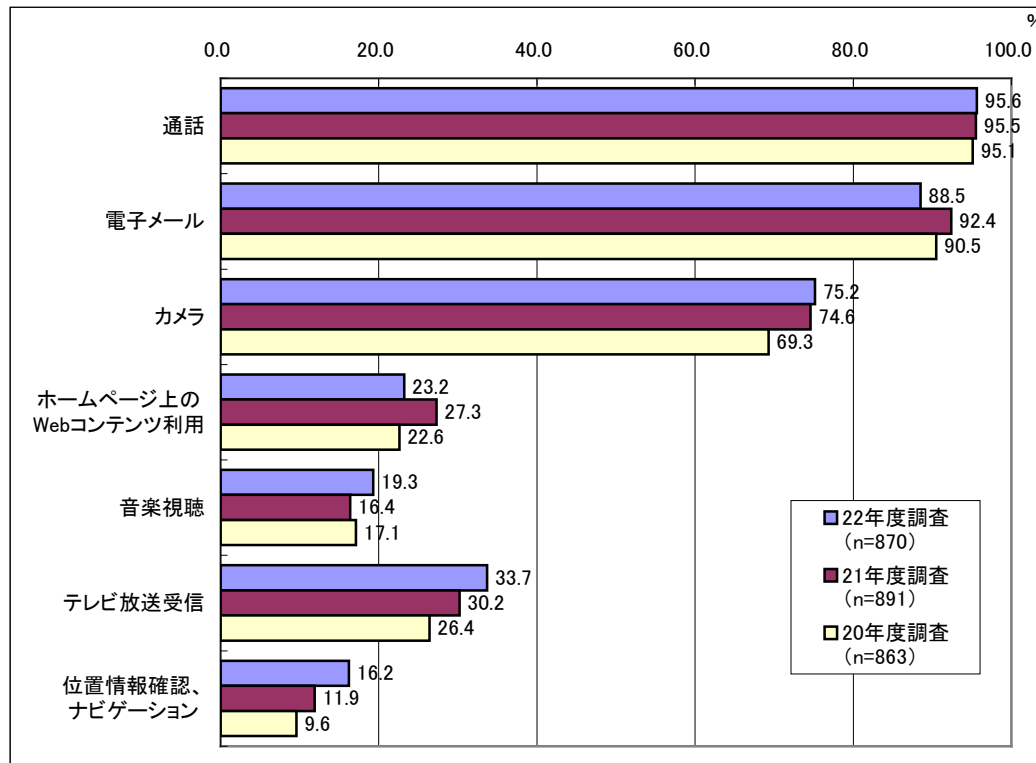
◆携帯電話等による「ホームページ上のWebコンテンツ利用」は、先の家庭のパソコンによるコンテンツ閲覧(60~85%程度)に比べて23.2%と低く、「データ通信」(18.9%)、「自分の位置情報確認、ナビゲーション」(16.2%)等を考慮しても、情報収集端末としての利用は限定的であるといえる。ただし、10~20歳代では積極的な利用傾向がうかがえる。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用機能 《20、21年度調査との比較》

(複数回答)



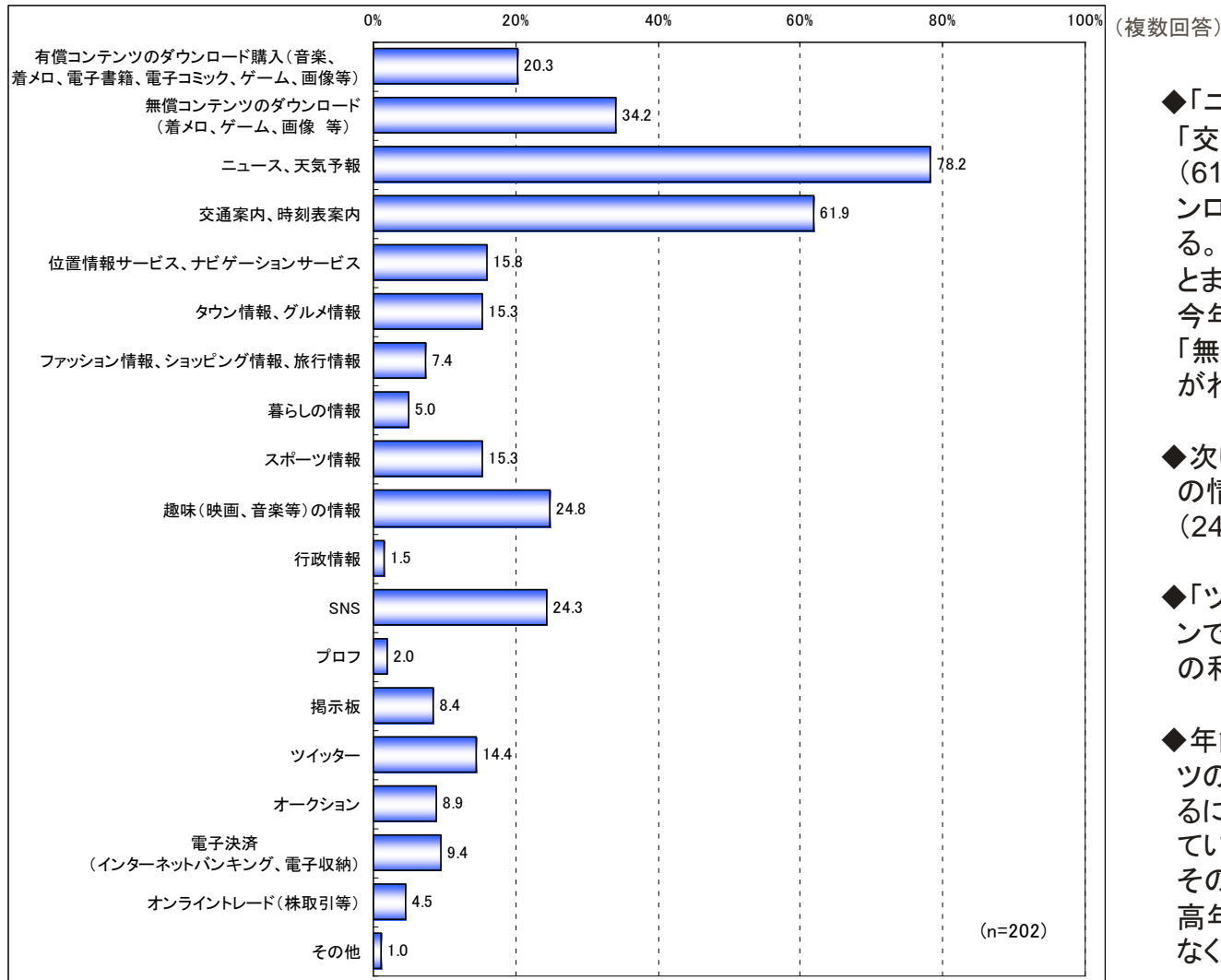
◆利用者が多い「通話」や「電子メール」では、20、21年度調査とあまり違いはないが、「テレビ放送受信」では20、21年度がそれぞれ26.4%、30.2%であり、今年度は33.7%と着実に利用者を増やしている。

◆加えて、「位置情報確認、ナビゲーション」も20、21年度の9.6%、11.9%から16.2%へと伸び、重要なアプリケーションとしてその利用者が増えてきたことがうかがえる。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)のWebコンテンツ利用内容



◆「ニュース、天気予報」(78.2%)、「交通案内、時刻表案内」(61.9%)、「無償コンテンツのダウンロード」(34.2%)がトップ3である。21年度は「各種ダウンロード」とまとめた質問項目であったが、今年度は「無償」と「有償」に分け、「無償」の方が利用率の高いことがわかった。

◆次いで利用の多いのは、「趣味の情報」(24.8%)、「SNS」(24.3%)である。

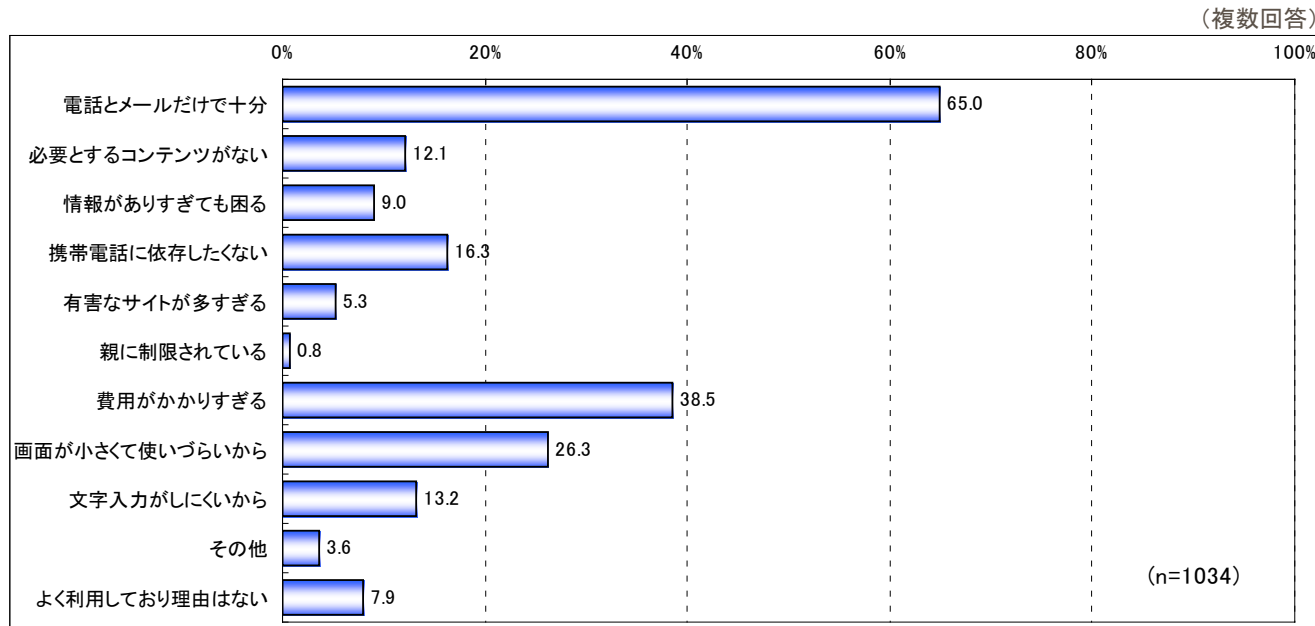
◆「ツイッター」は14.4%と、パソコンでの利用の13.9%とほぼ同等の利用率になっている。

◆年齢別にみると、「無償コンテンツのダウンロード」は年齢が高くなるに従いその利用者が少なくなっている。同様に「SNS」においてもその利用は10～20歳代に集中し、高年齢になるに従い利用者は少なくなっている。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ Webコンテンツを利用しない理由



◆Webコンテンツを利用しない理由は、「電話とメールだけで十分」が65.0%と飛びぬけており、多機能化された現在の携帯電話への拒否感もうかがえる。

◆また、現在ではパケット定額サービスが一般化し、比較的低価格でWebコンテンツが利用しやすくなったが、それでも「費用がかかりすぎる」が38.5%もあり、利用しない大きな阻害要因となっている。

◆自由意見ではあるが、パソコンからのWebコンテンツ利用と比較し、速度面、情報量、操作性など様々な面でまだまだ利用しにくい、という意見も多々ある。

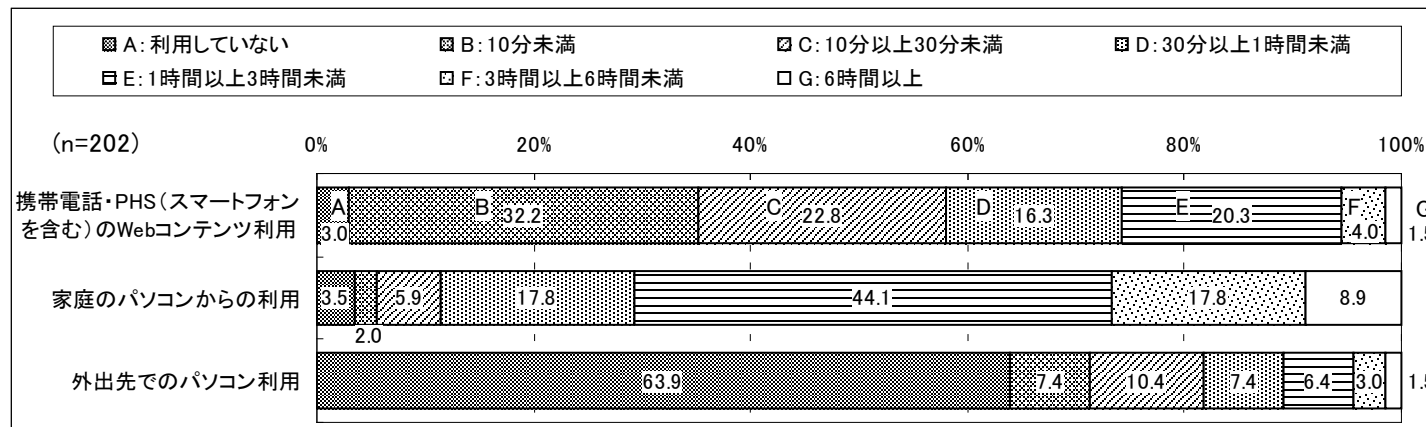
◆年齢別にみると、最も回答が多い「電話とメールだけで十分」は、年齢が高くなるほど高い値を示し、60歳代以上は10歳代の倍以上になっている。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ Webコンテンツの利用時間

(単一回答)



◆「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)のWebコンテンツ利用」の時間は、“10分未満”が32.2%と最も多く、同時に質問した「家庭のパソコンからの利用」の中心が“1時間以上3時間未満”(44.1%)に比べると、利用時間が小さく用途の棲み分けがあると推察される。

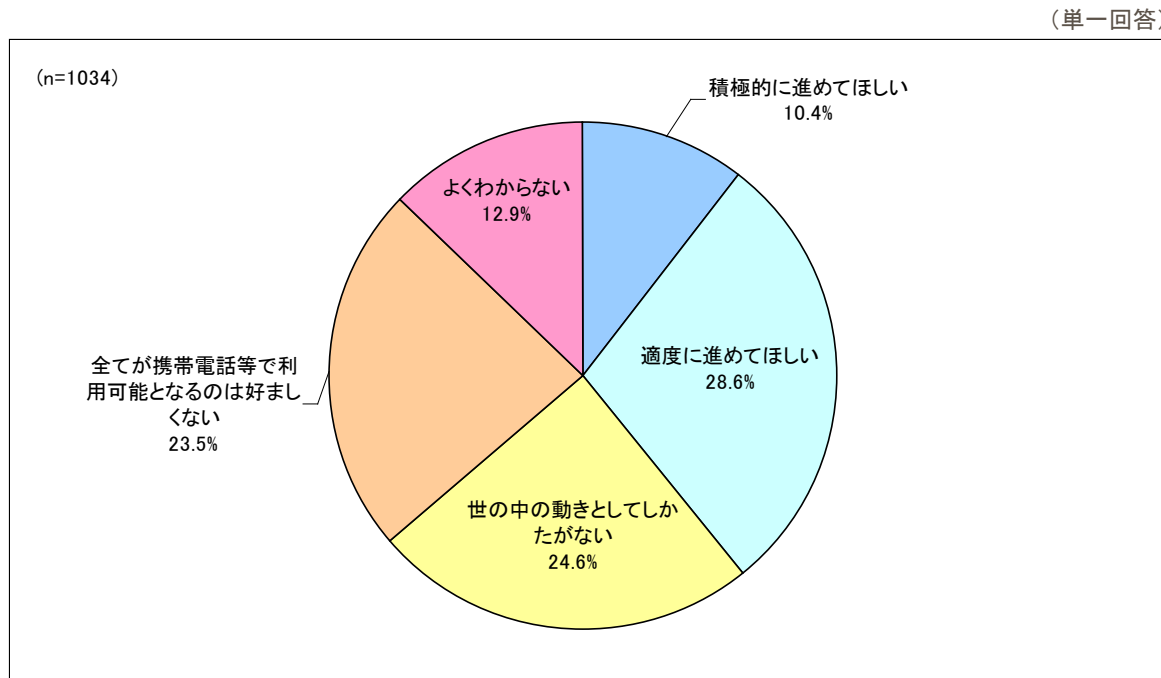
◆また、「外出先でのパソコン利用」では、“利用していない”が63.9%あり、続いて“10分未満”が7.4%と、この結果からもモバイル環境でのWebコンテンツ利用はまだまだである。

◆「家庭のパソコン」からのインターネット利用時間は、“1時間以上3時間未満”が44.1%と最も多く、“3時間以上6時間未満”(17.8%)、“6時間以上”(8.9%)のヘビーユーザも非常に多い。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ 携帯電話の高機能化



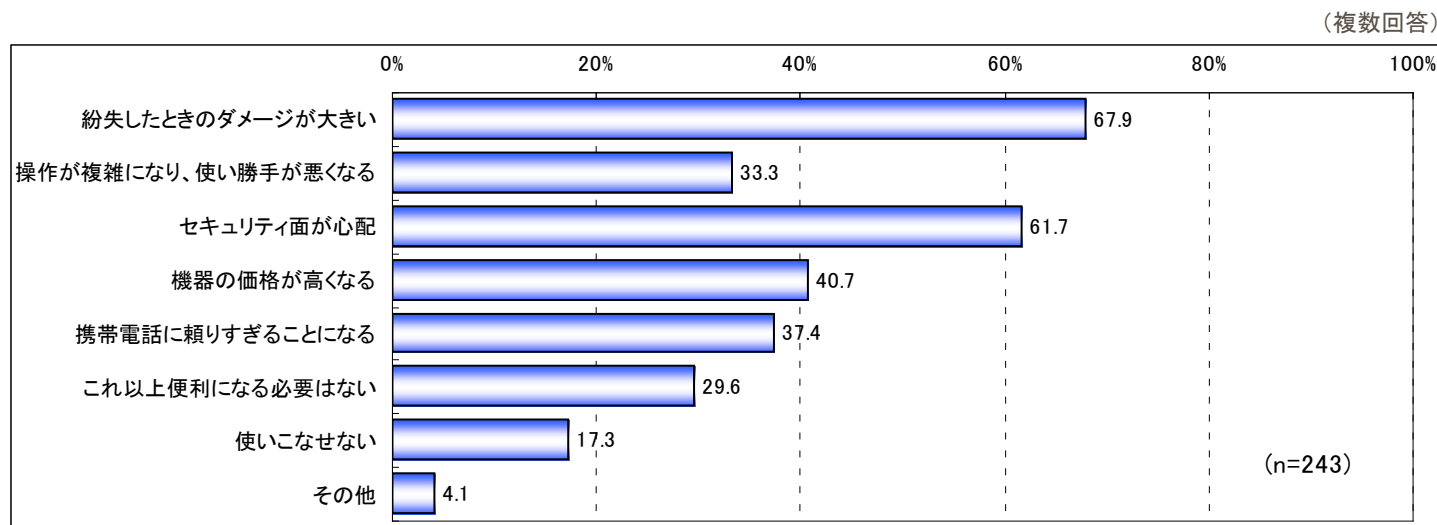
◆携帯電話の高機能化については、「積極的に進めてほしい」の10.4%に比べ、「全てが携帯電話等で利用可能となることは好ましくない」が23.5%であり、まだまだ高機能化へは反対の意見が多い。

◆しかしながらその一方で、「適度に進めてほしい」が28.6%、「世の中の動きとしてしかたがない」が24.6%と意見が分かれているものの、積極的ではないにせよ携帯電話の高機能化は、ユビキタスネット社会の方向として認識されつつあることがうかがえる。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ 携帯電話の高機能化が好ましくない理由



◆携帯電話の高機能化が好ましくない理由についての傾向としては、「紛失したときのダメージが大きい」が67.9%、「セキュリティ面が心配」が61.7%であるが、他の項目も20～40%もあり、その他の意見を含め様々な理由が挙げられている。

2. 調査結果

(3) 携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)の利用状況について

■ スマートフォンとその他の携帯電話との利用状況の差

	回答者数	有償コンテンツのダウンロード購入	無償コンテンツのダウンロード(着メロ、ゲーム、画像等)	ニュース、天気予報	交通案内、時刻表案内	位置情報サービス、ナビゲーションサービス	タウン情報、グルメ情報	ファッション情報、ショッピング情報、旅行情報	暮らしの情報	スポーツ情報	趣味(映画、音楽等)の情報
全体	202	20.3	34.2	78.2	61.9	15.8	15.3	7.4	5.0	15.3	24.8
保有する携帯電話等	40	22.5	32.5	82.5	▲ 77.5	▲ 30.0	12.5	10.0	2.5	7.5	25.0
スマートフォン	135	20.7	33.3	78.5	63.7	14.1	14.8	6.7	4.4	17.0	24.4
携帯電話(ワンセグ対応除く)	77	20.8	33.8	75.3	53.2	11.7	20.8	10.4	6.5	15.6	20.8
PHS	13	53.8	38.5	76.9	61.5	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	23.1

	回答者数	行政情報	SNS	プロフ	掲示板	ツイッター	オークション	電子決済(インターネットバンキング、電子収納)	オンライントレード(株取引等)	その他
全体	202	1.5	24.3	2.0	8.4	14.4	8.9	9.4	4.5	1.0
保有する携帯電話等	40	2.5	▽ 12.5	5.0	5.0	▲ 25.0	7.5	12.5	5.0	0.0
スマートフォン	135	0.7	27.4	0.7	8.9	16.3	8.9	12.6	4.4	0.7
携帯電話(ワンセグ対応除く)	77	3.9	24.7	3.9	9.1	11.7	9.1	5.2	5.2	2.6
PHS	13	7.7	23.1	7.7	15.4	23.1	0.0	7.7	0.0	7.7

※ 表に示す「▲▽」の記号は以下の意味
 ▲ 全体に比べ +10ポイントの差
 ▽ 全体に比べ -10ポイントの差
 但し、母数が30サンプル未満の場合は除く

- ◆「携帯電話・PHS(スマートフォンを含む)のWebコンテンツ利用内容」について、スマートフォンは「交通案内、時刻表案内」、「位置情報サービス、ナビゲーションサービス」、「ツイッター」の利用率が他の携帯電話に比べてかなり高く、なぜか「SNS」の利用率は低い。

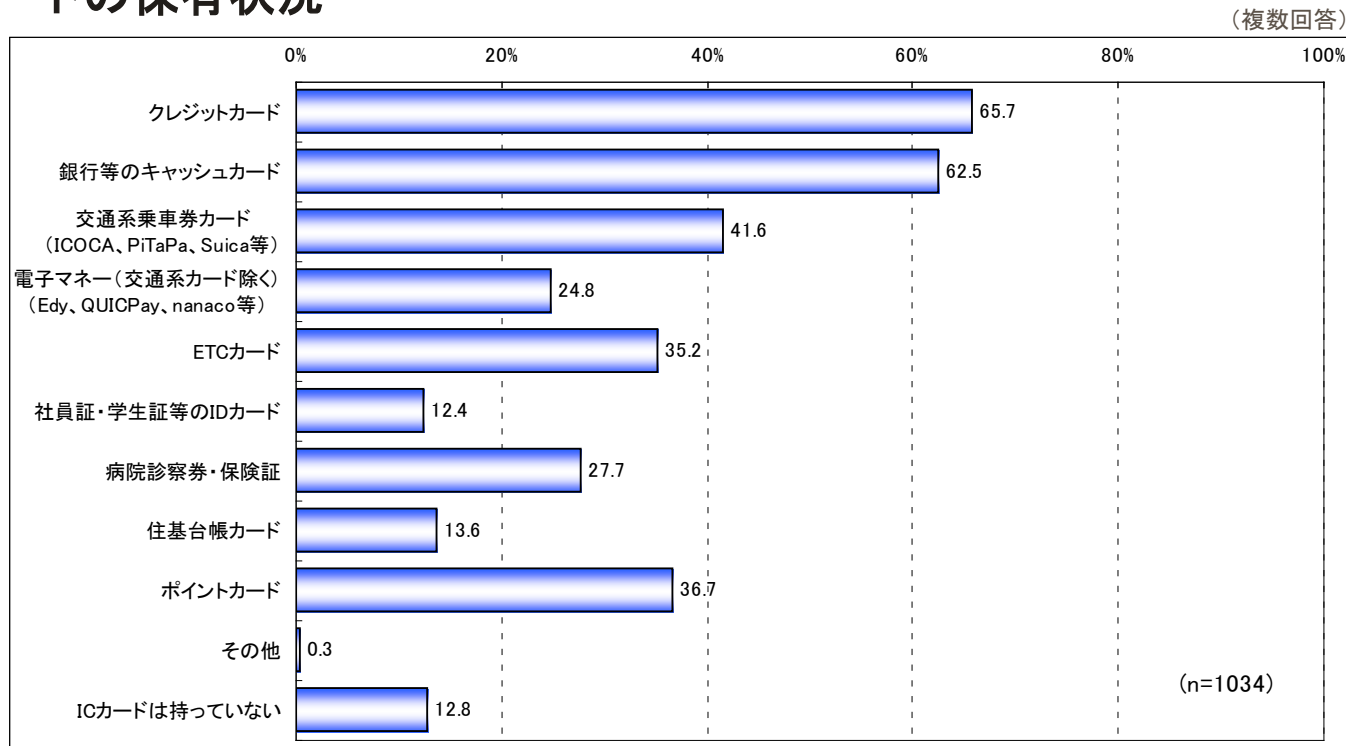
	回答者数	電話とメールだけで十分	必要とするコンテンツがない	情報がありすぎて困る	携帯電話に依存したくない	有害なサイトが多すぎる	親に制限されている	費用がかかりすぎる	画面が小さくて使いづらいから	文字入力に力がかかりすぎるから	その他	よく利用しており理由はない
全体	1034	65.0	12.1	9.0	16.3	5.3	0.8	38.5	26.3	13.2	3.6	7.9
保有する携帯電話等	61	▽ 26.2	14.8	4.9	13.1	3.3	1.6	▽ 26.2	▲ 37.7	▲ 26.2	1.6	▲ 26.2
スマートフォン	481	60.3	14.3	10.0	12.7	5.8	0.8	42.4	27.0	12.9	2.9	11.0
携帯電話(ワンセグ対応除く)	441	70.1	8.4	9.3	18.4	5.9	0.7	39.5	24.3	13.6	3.2	7.0
PHS	26	50.0	15.4	15.4	15.4	0.0	3.8	30.8	34.6	19.2	3.8	7.7

- ◆「Webコンテンツを利用しない理由」について、スマートフォンは「電話とメールだけで十分」、「費用がかかりすぎる」が他の携帯電話に比べてかなり低く、「よく利用しており理由はない」がかなり高い。また、「画面が小さくて使いづらいから」、「文字入力がしにくいから」も高い割合となっているが、これは高解像度画面のために字が非常に小さくなることや仮想キーボード入力のためではないかと思われる。

2. 調査結果

(4)ICカードについて

■ ICカードの保有状況



◆ICカードの保有状況は、「クレジットカード」(65.7%)、「銀行等のキャッシュカード」(62.5%)が群を抜いているが、これらは、従来型の磁気カードからの切り替えが進んできた結果であるといえる。

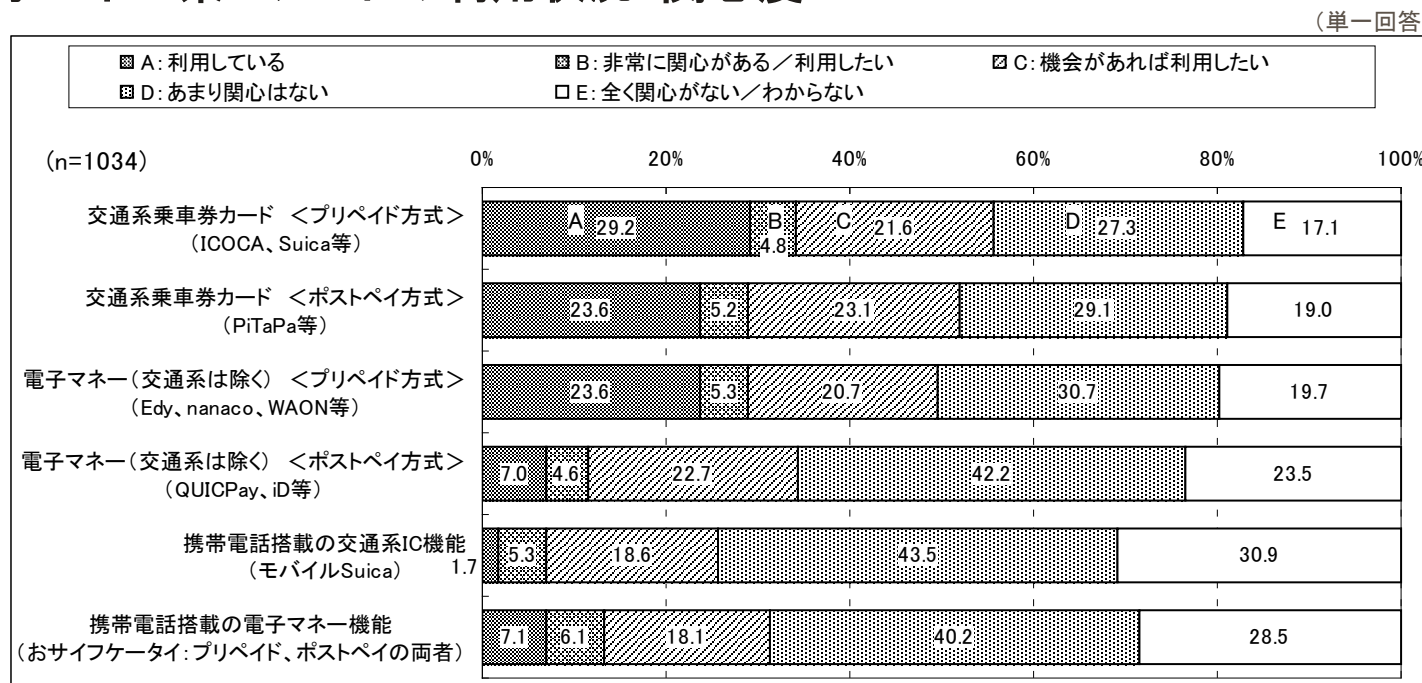
◆普及が著しい「交通系乗車券カード」が41.6%と第3位であり、都市部での利便性の高さが認められているようである。加えて、「電子マネー(交通系カードを除く)」も24.8%と、交通系を含めた電子マネーの普及がうかがえる。

◆住まいの環境では、農山漁村地域で「銀行等のキャッシュカード」、「交通系乗車券カード」、「電子マネー」の保有率が低い、これは使える環境が十分に整っていないと考えられる。

2. 調査結果

(4)ICカードについて

■ 電子マネー系ICカードの利用状況・関心度



◆電子マネー系のICカードの利用状況・関心度において、ICOCA、Suica等の「プリペイド方式の交通系乗車券カード」は、29.2%の人が利用しており、“非常に興味がある～機会があれば利用したい”まで含めると、約55%が利用を望んでいる。また、「ポストペイ方式の交通系乗車券カード」であるPiTaPaは、23.6%の利用状況であり、プリペイド方式に比べ利用者がまだまだ少ないが、着実に増加している。プリペイド方式はやや足踏み状態の感がある。

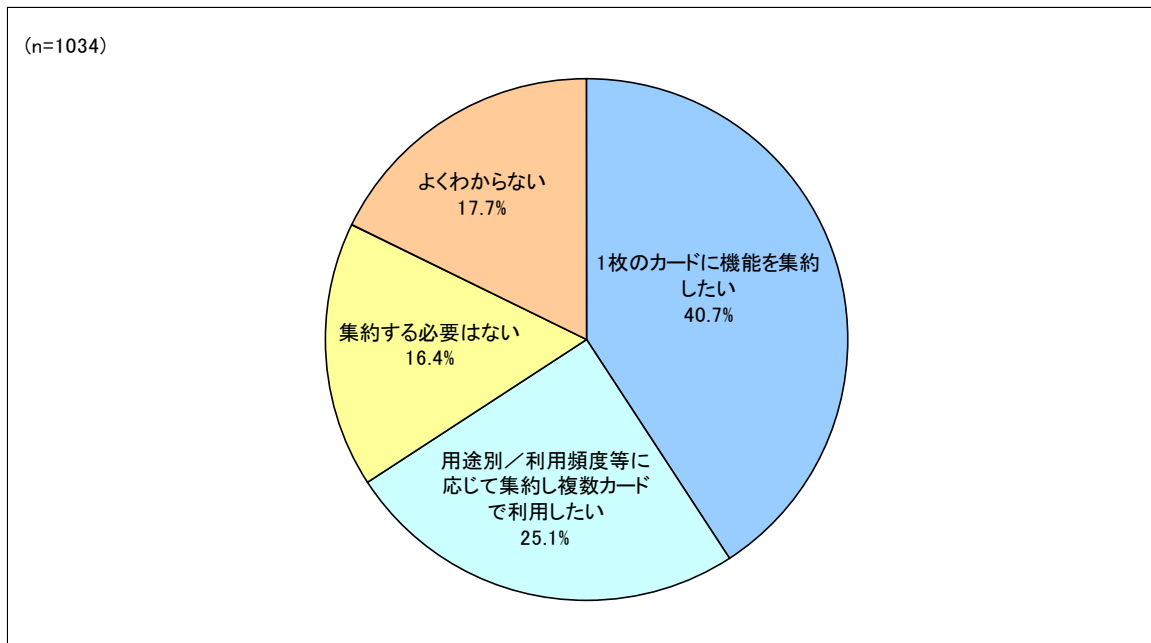
◆交通系を除いた電子マネーは、“利用している”がプリペイド方式で23.6%、ポストペイ方式においては7.0%であり、21年度調査に比べるとプリペイド方式は増加しているものの、ポストペイ方式は足踏み状態である。

2. 調査結果

(4)ICカードについて

■ ICカードの多機能化

(単一回答)



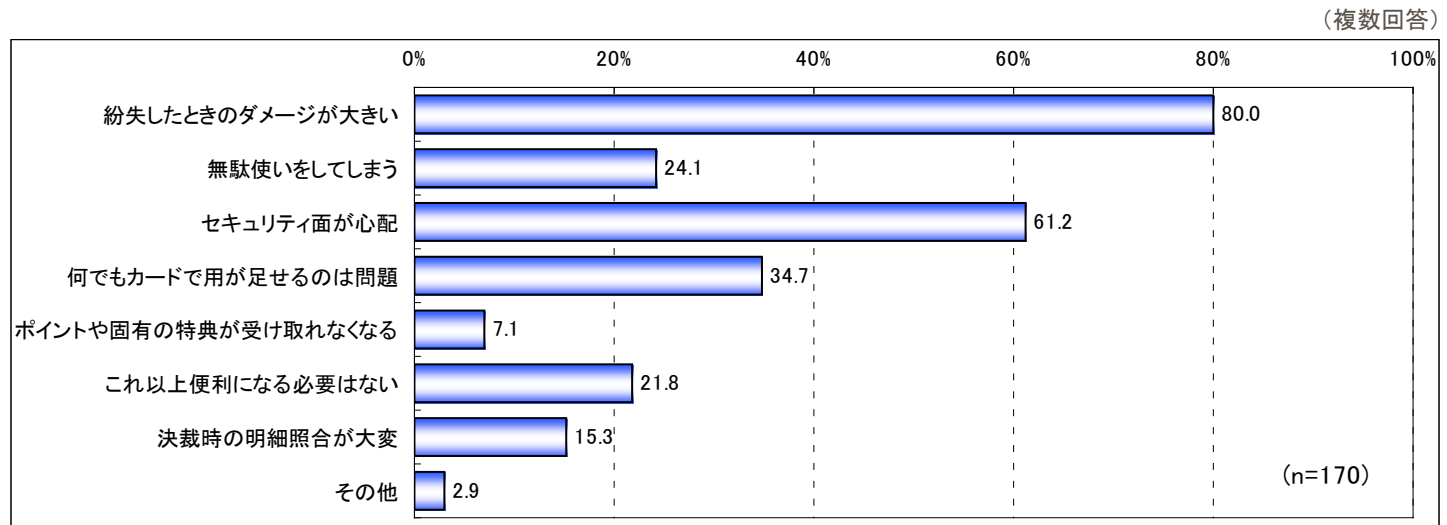
◆ICカードの多機能化については、「1枚のカードに機能を集約したい」が40.7%で最も多く、次いで、「用途別／利用頻度等に応じて集約し複数カードで利用したい」が25.1%で続き、総じてカードの多機能化には肯定的な意見が多い。

◆こうした傾向は、携帯電話の高機能化とは若干異なり、携帯電話では、「全てが携帯電話等で利用可能となることは好ましくない」など否定的な意見が23.5%であるが、ICカードでは、「集約する必要はない」は16.4%に留まり、否定的な意見は少ない。

2. 調査結果

(4)ICカードについて

■ ICカードの集約化が好ましくない理由



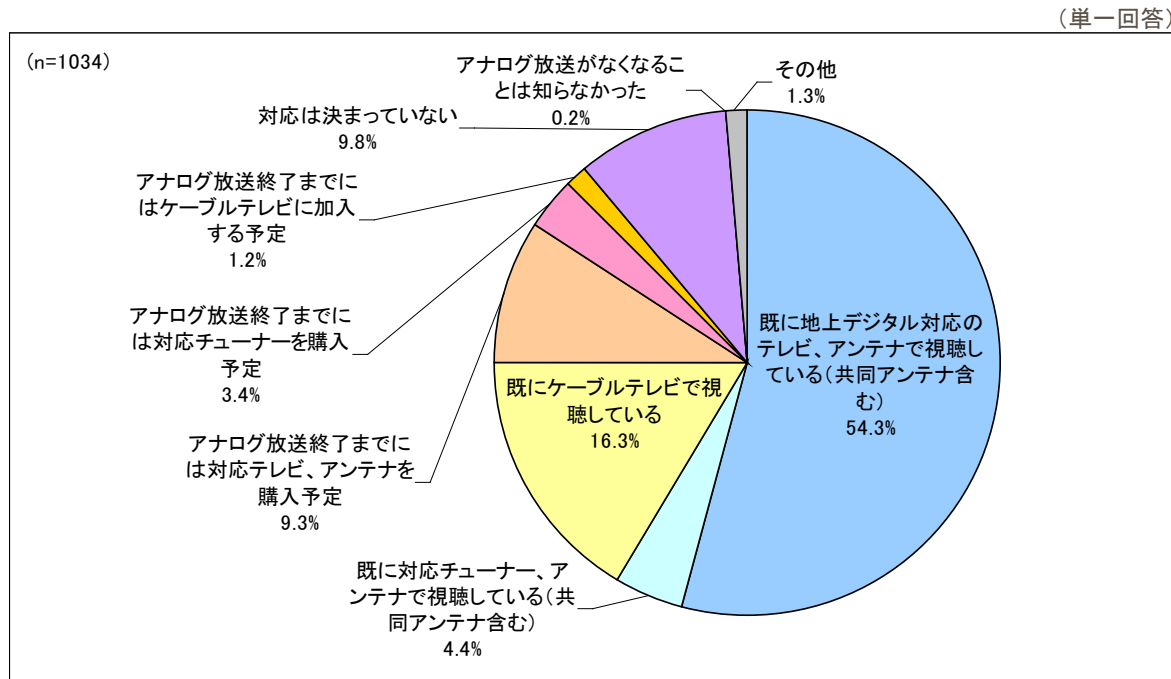
◆ICカードの集約化が好ましくない理由についての傾向としては、「紛失したときのダメージが大きい」が80.0%、「セキュリティ面が心配」が61.2%の二つが群を抜いている。

◆携帯電話の多機能化が好ましくない理由との違いは、ICカードの集約化では上位2つの項目以外は概ね10～35%程度と比較的低い点である。

2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ 地上デジタル放送への対応状況



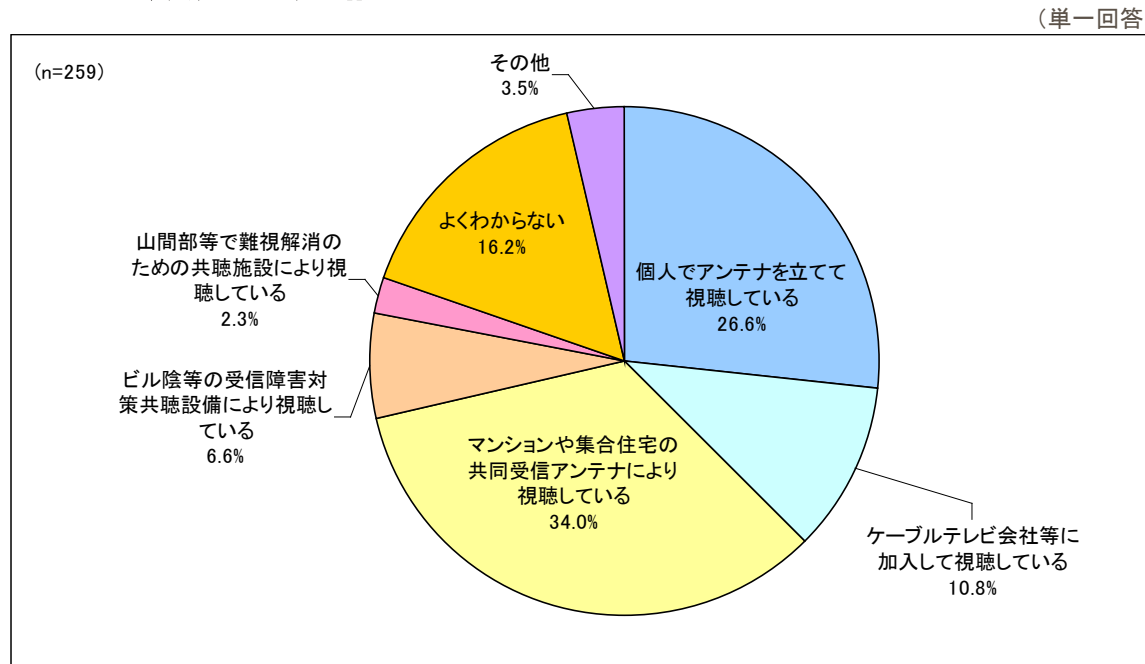
◆地上デジタル放送への対応状況は、「既に地上デジタル対応のテレビ、アンテナで視聴している」(54.3%)や「既に対応チューナ、アンテナで視聴している」(4.4%)、更には「既にケーブルテレビで視聴している」(16.3%)をあわせて、デジタル化対応済みの人は75.0%と、8割に迫っている。

◆対応予定(独自対応、ケーブルテレビ加入)を含めると、88.8%がアナログ放送終了の期日までに視聴できるようになるが、残りの約1割強の人(家庭)への対応が重要となる。

2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ 現在のアナログ放送の受信形態



◆地上デジタル放送へまだ対応していない人の現在のアナログ放送の受信形態は、「個人でアンテナを立て視聴している」が26.6%であるが、「マンションや集合住宅の共同受信アンテナにより視聴している」(34.0%)や「ケーブルテレビ会社等に加入して視聴している」(10.8%)など、共同受信の家庭が半数以上である。

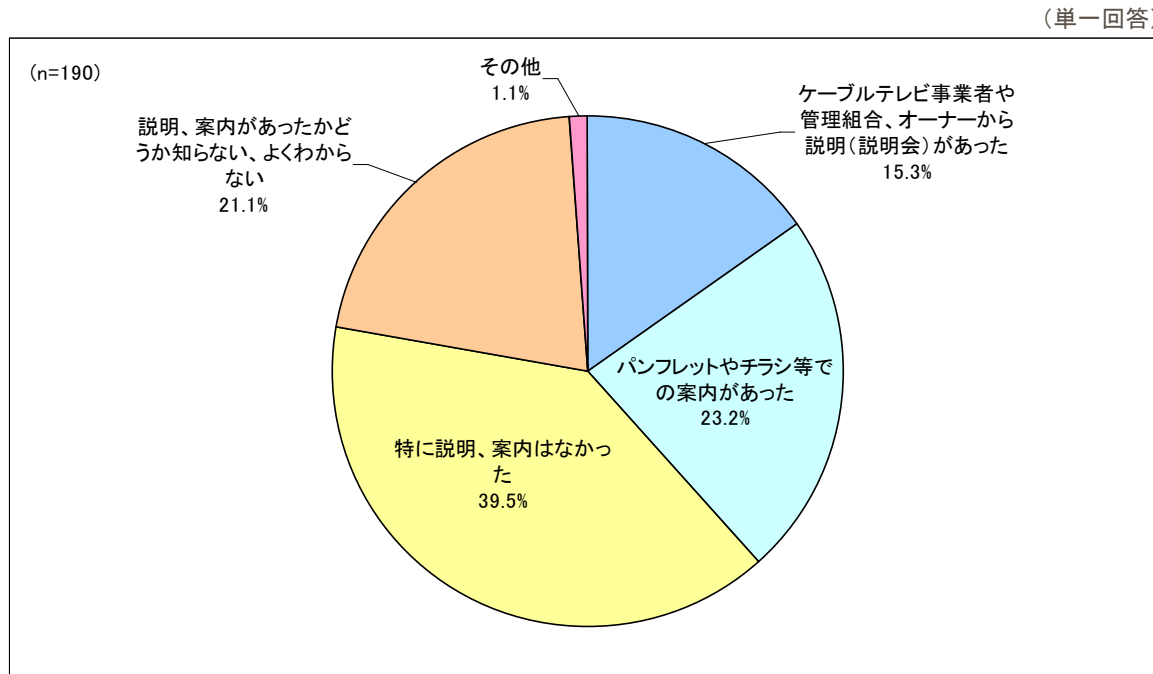
◆「よくわからない」が16.2%もあり、今後の対策の周知にも検討が必要な結果といえる。

◆住まいの環境でみると、都市中心部は「個人でアンテナを立てて視聴している」が低く、「マンションや集合住宅の共同受信アンテナにより視聴している」が高い。逆に、母数が少ないが、農山漁村地域では「個人でアンテナを立てて視聴している」が高く、「マンションや集合住宅の共同受信アンテナにより視聴している」が低い。

2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ デジタル放送移行への案内



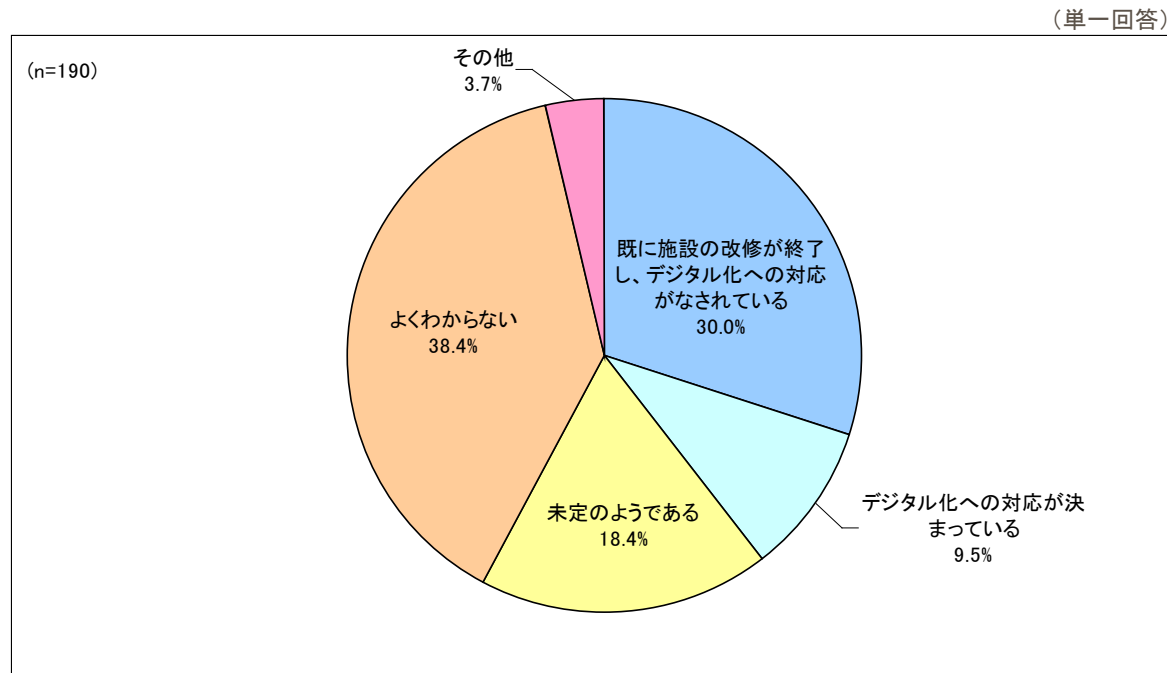
◆地上デジタル放送へは未対応でアナログ放送を共同受信施設経由で視聴している人へ、管理者等からのデジタル化の案内や説明があったかどうかを聞いたところ、「特に説明、案内はなかった」(39.5%)、「説明、案内があったかどうか知らない／よくわからない」(21.1%)と、まだまだ周知が徹底されていないことがうかがえる。ただし、回答数自体は昨年度の313から190と2/3程度に減っており、移行は徐々に進んでいる。

◆家族の世帯構成でみると、「特に説明、案内がなかった」では一人暮らしの世帯が他の世帯に比べて割合が高く、この世帯への周知がまだまだ十分ではないことがうかがえる。

2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ 共同受信施設のデジタル化対応状況



◆地上デジタル放送へは未対応の共同受信施設のデジタル化対応状況を視聴者に聞いたところ、「既に施設の改修が終了し、デジタル化への対応がなされている」(30.0%)、「デジタル化への対応が決まっている」(9.5%)と対応率は上がっているものの、デジタル化の期限は迫っており、共同受信施設の対応十分ではないことがうかがえる。

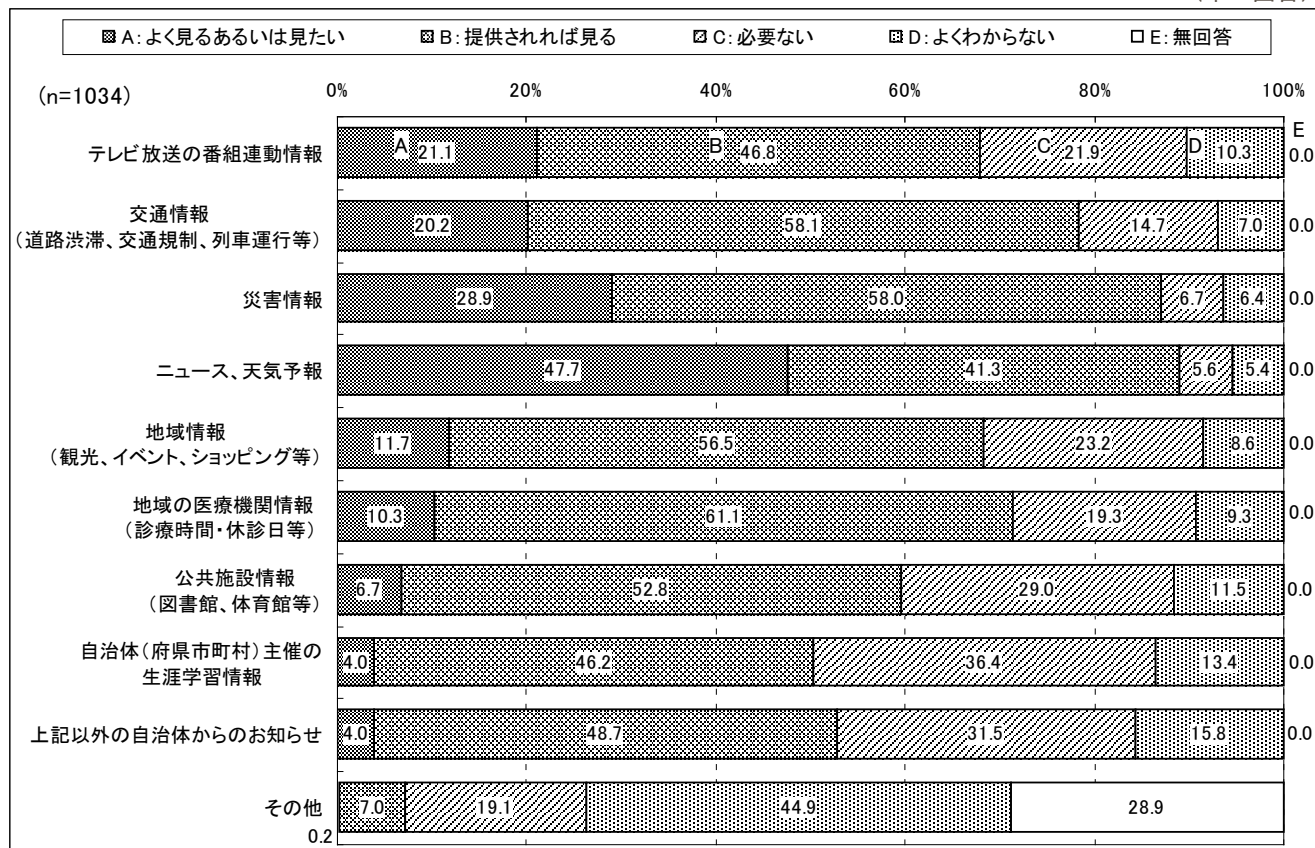
◆21年度と比較すると、回答数自体が昨年度の313から190と2/3程度に減っており、「既に施設の改修が終了し、デジタル化への対応がなされている」が15.3%から30.0%へとほぼ倍増している。

2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ データ放送番組の視聴意向

(単一回答)



◆データ放送番組について、「災害情報」、「ニュース、天気予報」など、日常生活における必要最低限の情報は、“よく見るあるいは見たい～提供されれば見る”が90%程度あり、その必要性が理解されていると考えられる。

◆その一方で、「公共施設情報」や「自治体からのお知らせ」などの行政関連情報は、“よく見るあるいは見たい”という積極的な視聴意向はあまりみられず、逆に“必要ない”という意見も情報によっては30～35%程度もあり、何でもデータ放送番組で提供すれば良いというわけではないことがうかがえる。

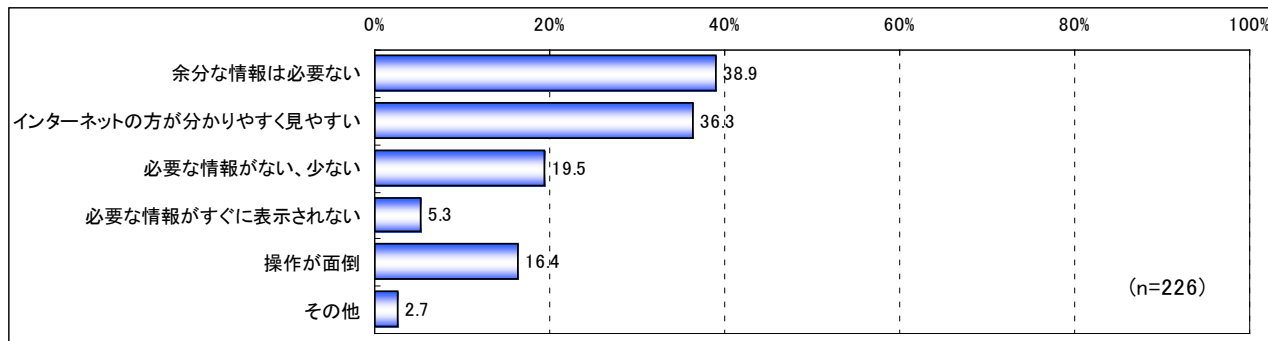
2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ データ放送番組が必要でない理由

<テレビ放送の番組連動情報>

(複数回答)

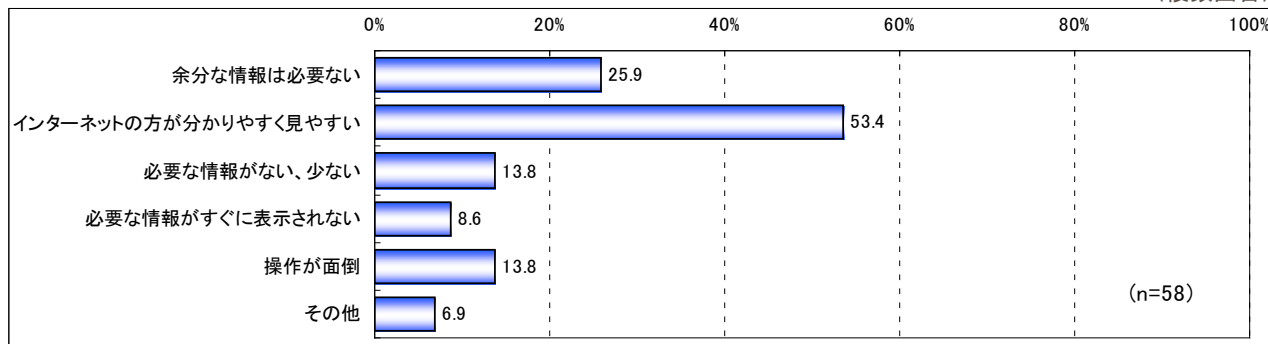


◆データ放送番組が必要でない理由を情報(番組)ごとに聞いたところ、全ての情報で、「余分な情報は必要ない」、「インターネットのほうの方が分かりやすく見やすい」が1位、2位を占めている。

◆中でも“テレビ放送の番組連動情報”では、テレビ番組そのものの情報でありながら「余分な情報は必要ない」が38.9%と四割近くになっている。

<ニュース・天気予報>

(複数回答)



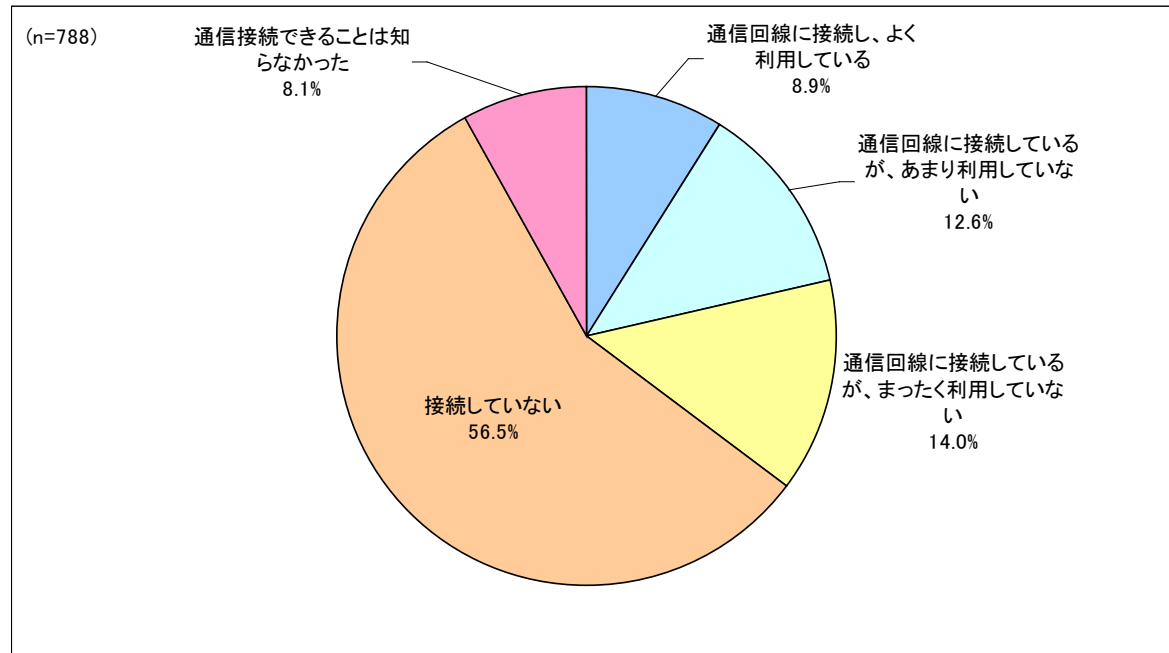
◆また、“ニュース・天気予報”、“地域情報”、“地域の医療機関情報”、“交通情報”では、「インターネットのほうの方が分かりやすく見やすい」が各々53.4%、48.8%、47.0%、46.1%と比率が高い。

2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ デジタルテレビの通信接続

(単一回答)



◆デジタルテレビで可能な通信回線への接続は、地上デジタルテレビ保有者の半数以上(56.5%)が実施しておらず、この機能の周知が徹底しているとは言いがたい。また、「通信回線に接続しているが、まったく利用していない」が14.0%、「通信回線に接続しているが、あまり利用していない」が12.6%であり、ほとんど活用されていないといえる。

◆「通信接続できることは知らなかった」も8.1%であり、こうした傾向は、21年度調査と比べても割合を含めてほとんど同様である。

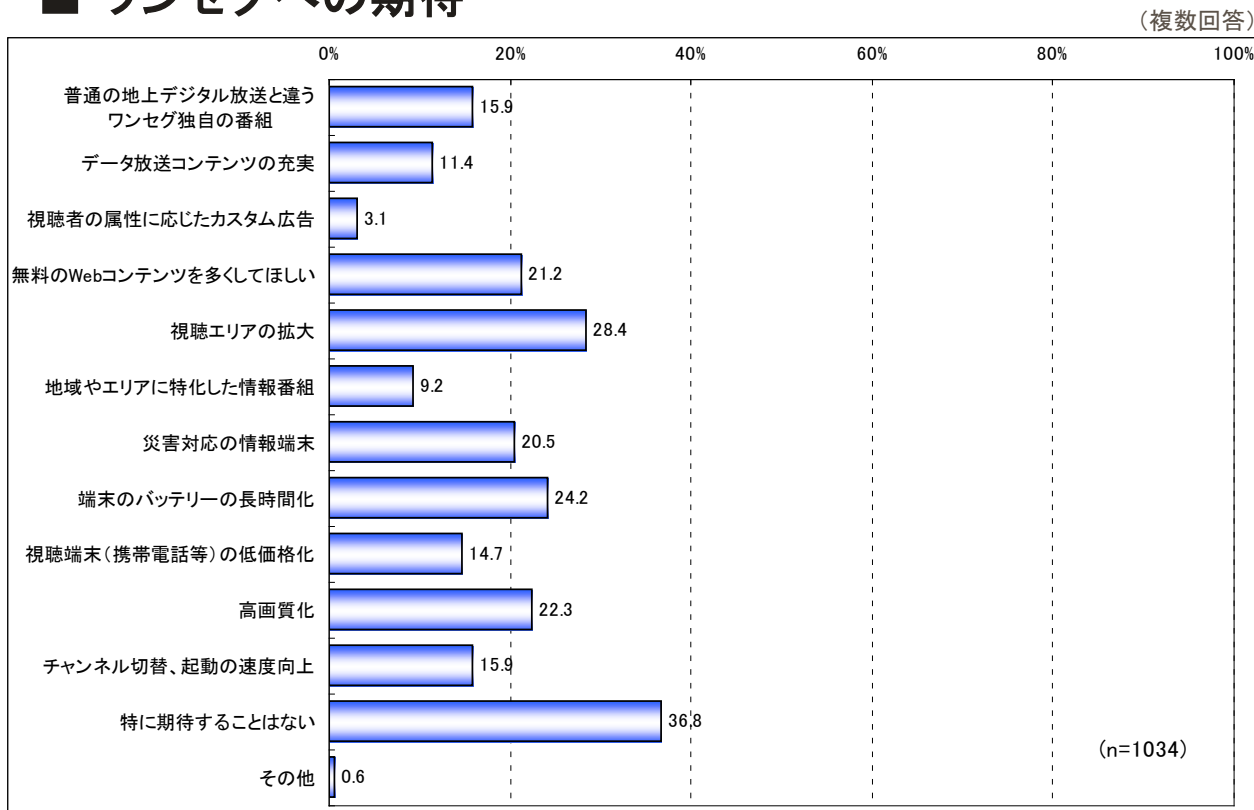
2. 調査結果

(5) 地上デジタル放送について

■ ワンセグのデータ放送の利用状況

◆ワンセグのデータ放送利用は、「よく利用している」がわずか5.2%、「多少は利用している」を合わせても30.6%であり、逆に「全く利用していない」が31.0%と、まだまだデジタルテレビのサービス機能は十分に活用されていないのが現状である。

■ ワンセグへの期待



◆ワンセグへの期待は、「視聴エリアの拡大」(28.4%)、「端末のバッテリーの長時間化」(24.2%)、「無料のWebコンテンツを多くしてほしい」(21.2%)、「災害対応の情報端末」(20.5%)と今年度選択肢を追加した「高画質化」(22.3%)が20%を超えており、多岐にわたっている。

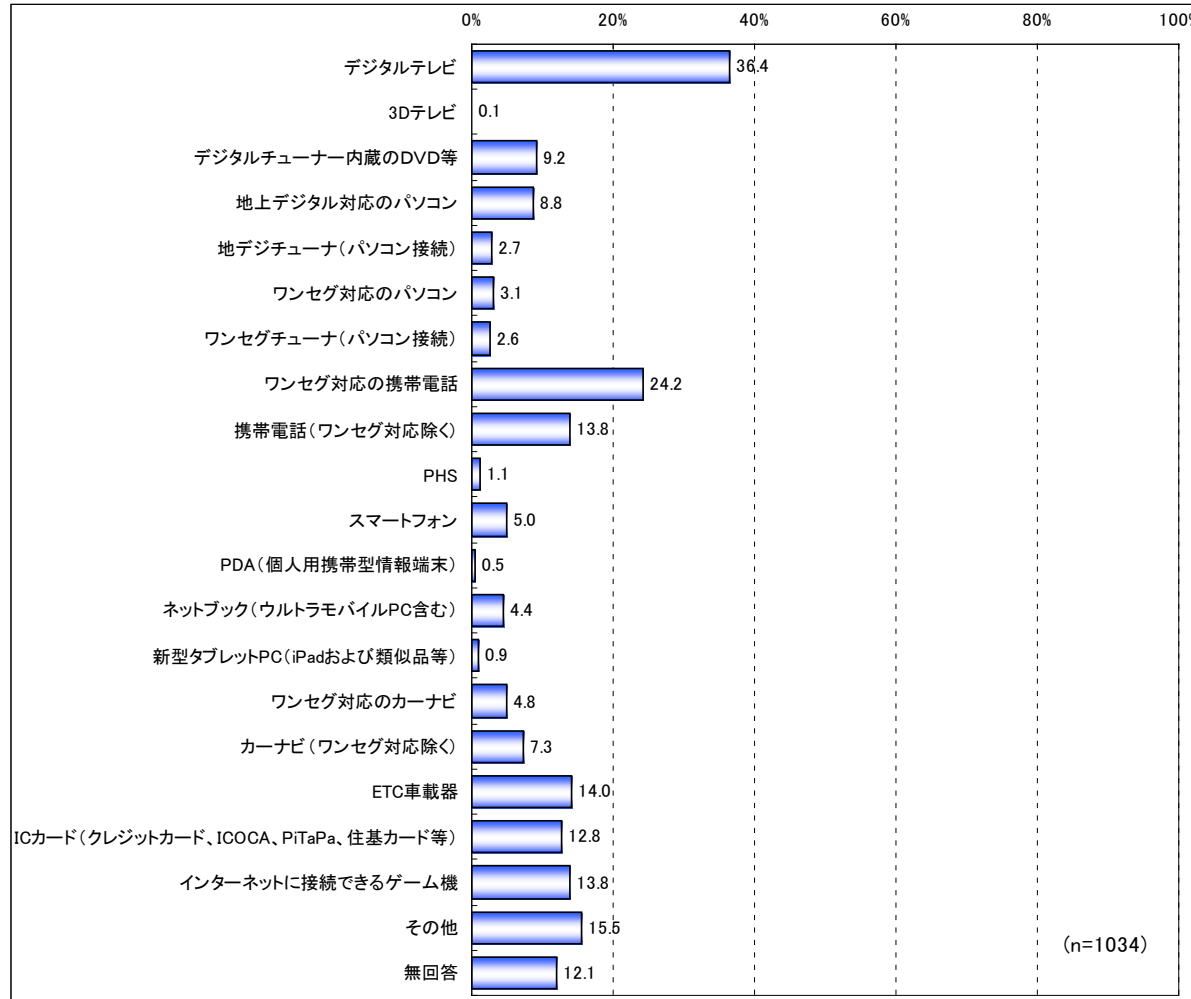
◆10歳代や学生で「端末のバッテリーの長時間化」、「高画質化」、「チャンネル切替、起動の速度向上」の期待が高く、これは利用頻度が高いためと考えられる。

2. 調査結果

(6) ICT機器の保有意向について

■ 現在ネットワークに接続して利用しているICT機器

(複数回答)



◆今年度新設した設問であるが、ネットワーク(有線、無線)に接続して利用しているICT機器のトップは「デジタルテレビ」(36.4%)、2位は「ワンセグ対応の携帯電話」(24.2%)である。「デジタルテレビ」は、保有率71.0%に対して半分程度がネットワーク接続している。

◆「インターネットに接続できるゲーム機」は13.8%で、保有率の27.0%に対してちょうど半分程度がネットワーク接続している。

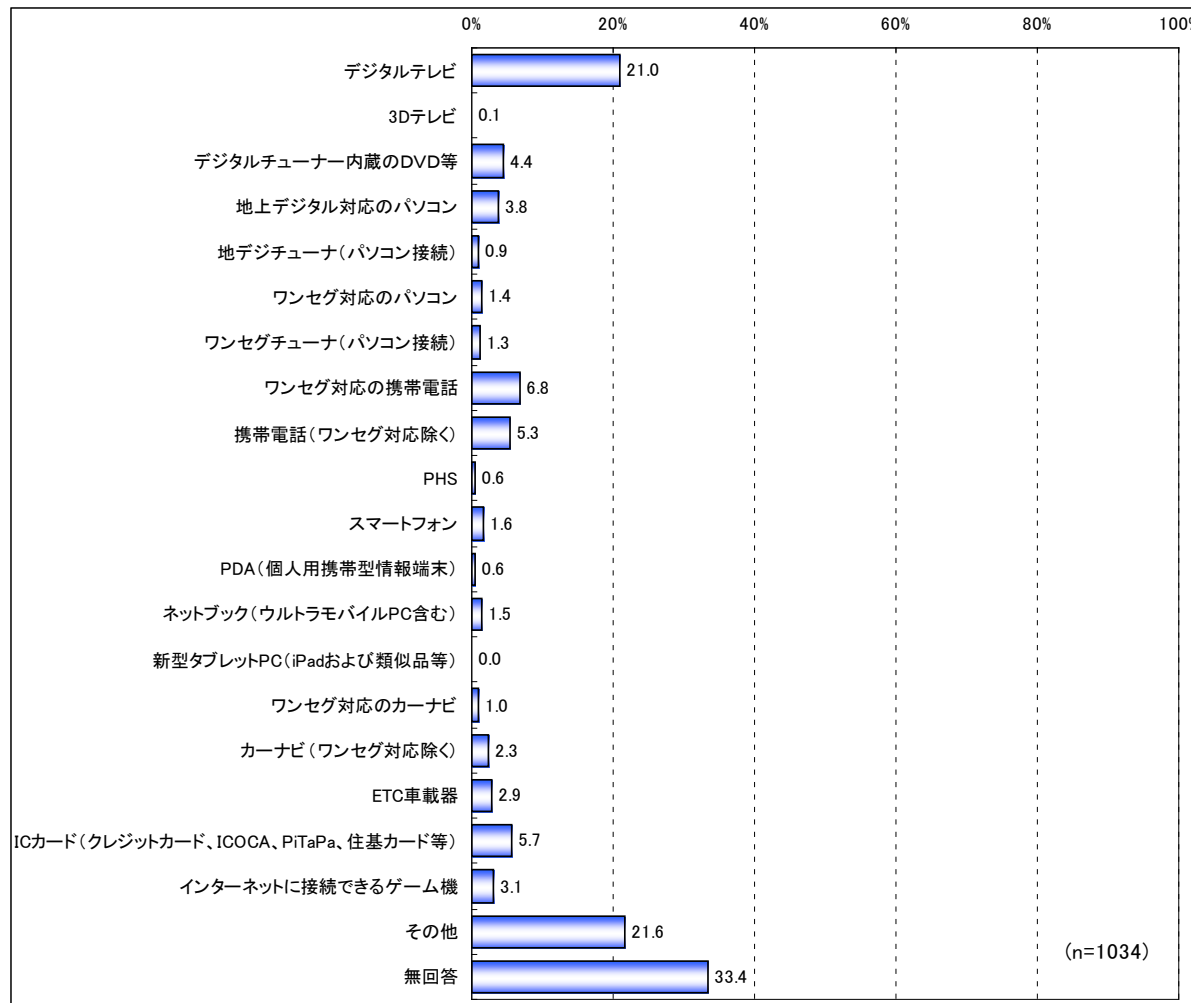
◆職業別でみると、「インターネットに接続できるゲーム機」は、学生と会社員(技術系)で高く、興味の高さがうかがえる。

2. 調査結果

(6)ICT機器の保有意向について

■ 2台目以降の機器の保有意向

(複数回答)



◆2台目以降のICT機器の保有意向は、「デジタルテレビ」が21.0%であり、他の機器が7%にも満たない状況の中で突出しており、デジタルテレビも複数台保有が進行していると考えられる。

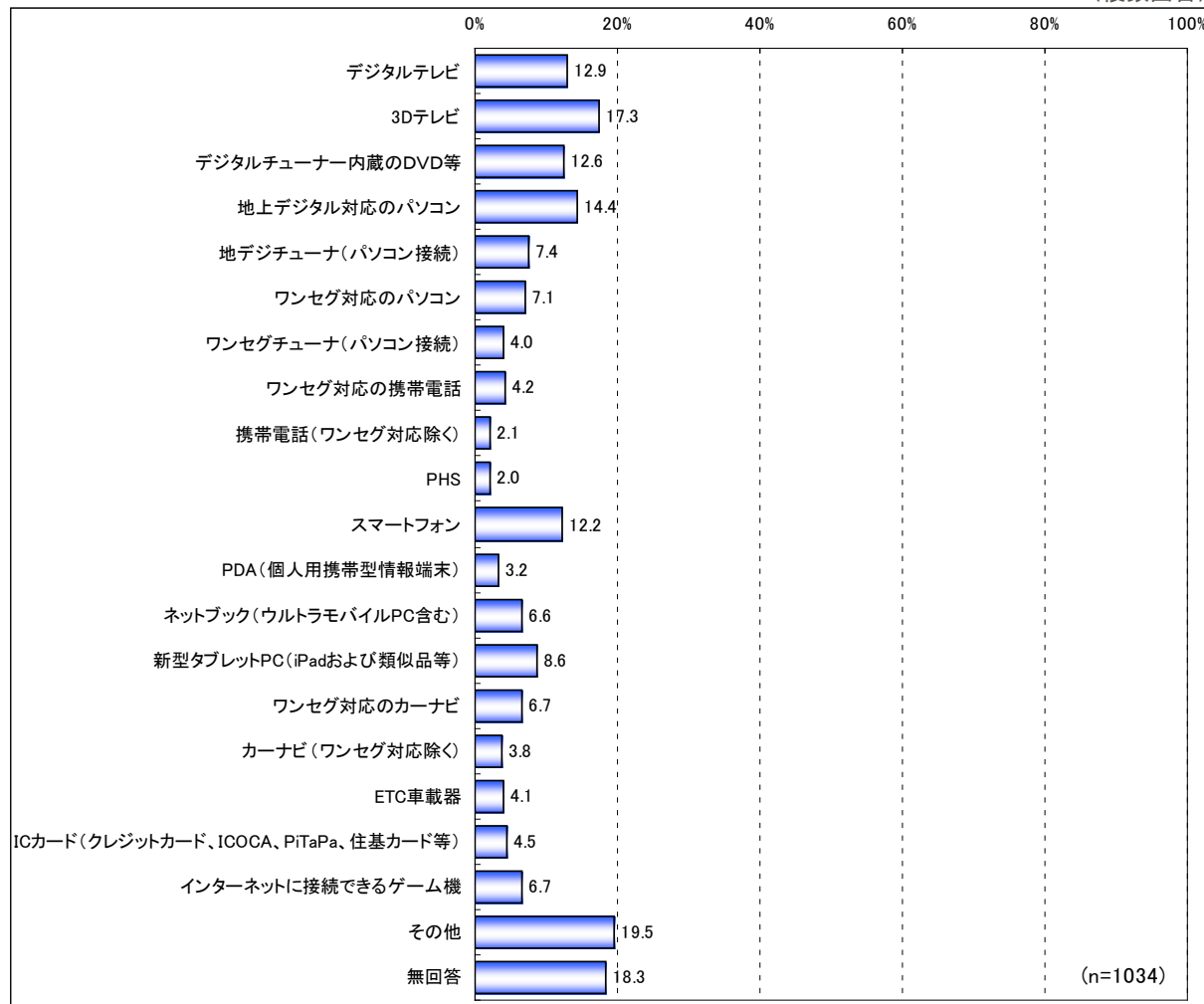
◆家族の世帯構成でみると、「デジタルテレビ」において、当然ではあるが一人暮らしの2台目以降の保有意向は低く、三世帯と家族が多くなると保有意向が高い。

2. 調査結果

(6) ICT機器の保有意向について

■ 現在保有していない機器の保有意向

(複数回答)



◆新たなICT機器の保有意向については、地上デジタル放送およびワンセグ対応のICT機器の普及により、「デジタルテレビ」(12.9%)、「地上デジタル対応パソコン」(14.4%)、「ワンセグ対応のパソコン」(7.1%)、「ワンセグ対応の携帯電話」(4.2%)、「ワンセグ対応のカーナビ」(6.7%)などは20年度、21年度と年を追うごとに下がっている。

◆一方、今年度選択肢を追加した「3Dテレビ」が17.3%とトップであり話題性が高い。

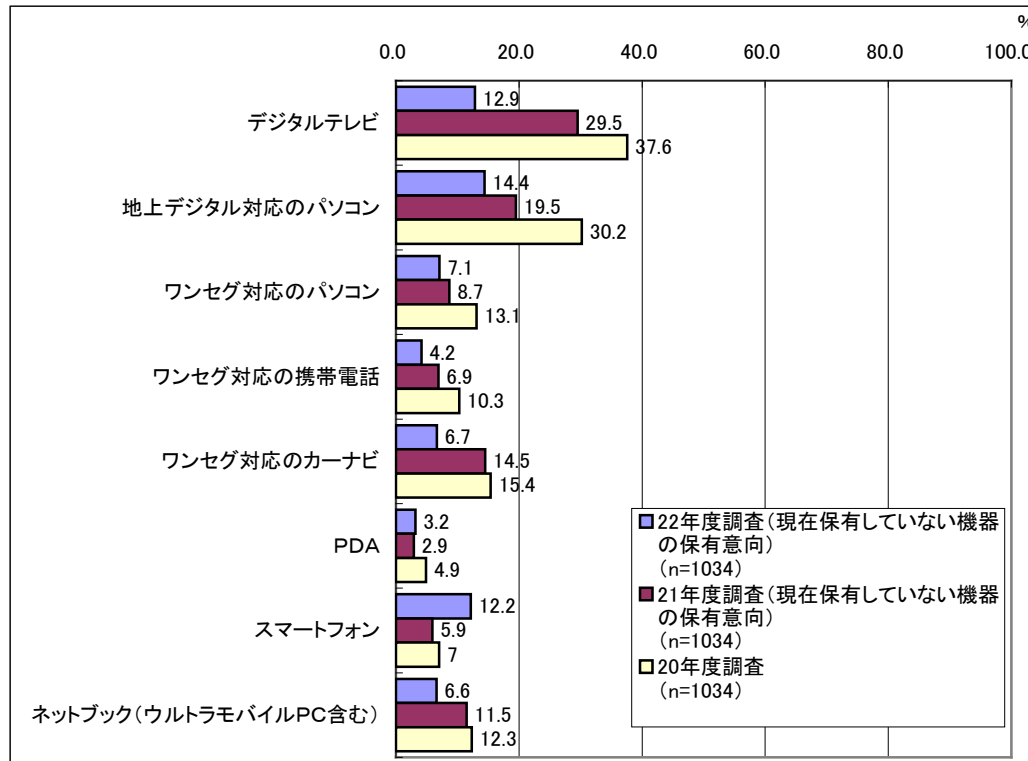
◆小型のモバイル端末である「スマートフォン」(12.2%)は、20年度、21年度に比べて保有意向がずいぶん高くなっており、普及が期待される。また、今年度選択肢を追加した「新型タブレットPC(iPadおよび類似品等)」も8.6%と他の小型モバイル端末よりも高く、期待感がうかがえる。

2. 調査結果

(6)ICT機器の保有意向について

■ ICT機器の保有意向 《20、21年度調査との比較》

(複数回答)



◆デジタルテレビの保有意向は12.9%であり、20年度の37.6%、21年度の29.5%と徐々に下がっている。これは、デジタルテレビの保有が急速に進んできたことが要因であると考えられる。

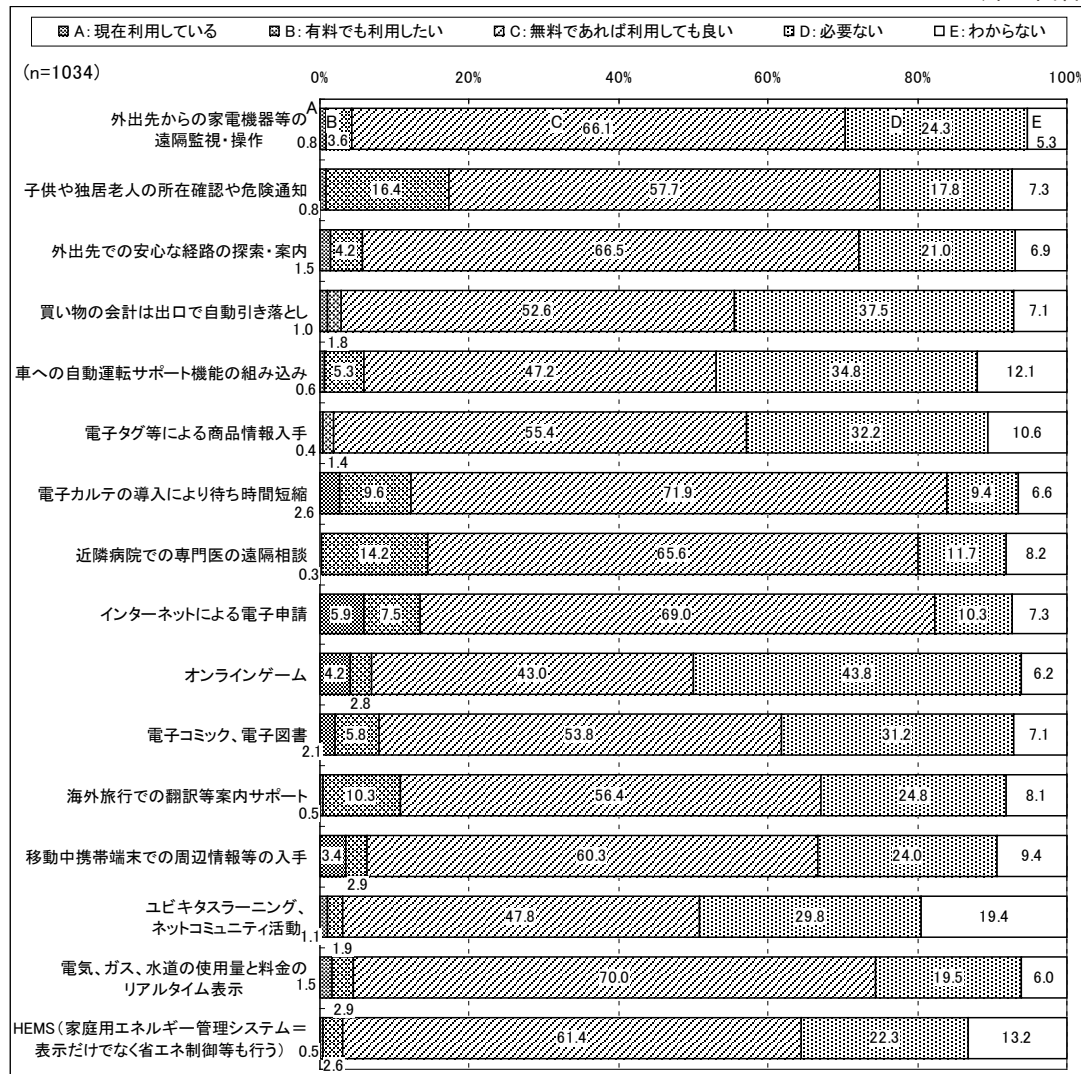
◆同様に、「地上デジタル対応パソコン」や「ワンセグ対応のパソコン」、「ワンセグ対応の携帯電話」、「ワンセグ対応カーナビ」についても、20、21年度に比べて下がっており、地上デジタル放送及びワンセグの普及によるものといえる。

2. 調査結果

(7) ユビキタスネット社会について

■ ユビキタスサービスの利用状況、利用意向

(単一回答)



◆ユビキタスサービスの利用状況は、「インターネットによる電子申請」(5.9%)、「オンラインゲーム」(4.2%)、「移動中携帯端末での周辺情報の入手」(3.4%)、「電子カルテの導入により待ち時間短縮」(2.6%)、「電子コミック、電子図書」(2.1%)、が上位であるが、最大でも5%程度であり、サービスの内容や体制が十分ではないにしても、まだまだ普及には程遠いことがうかがえる。

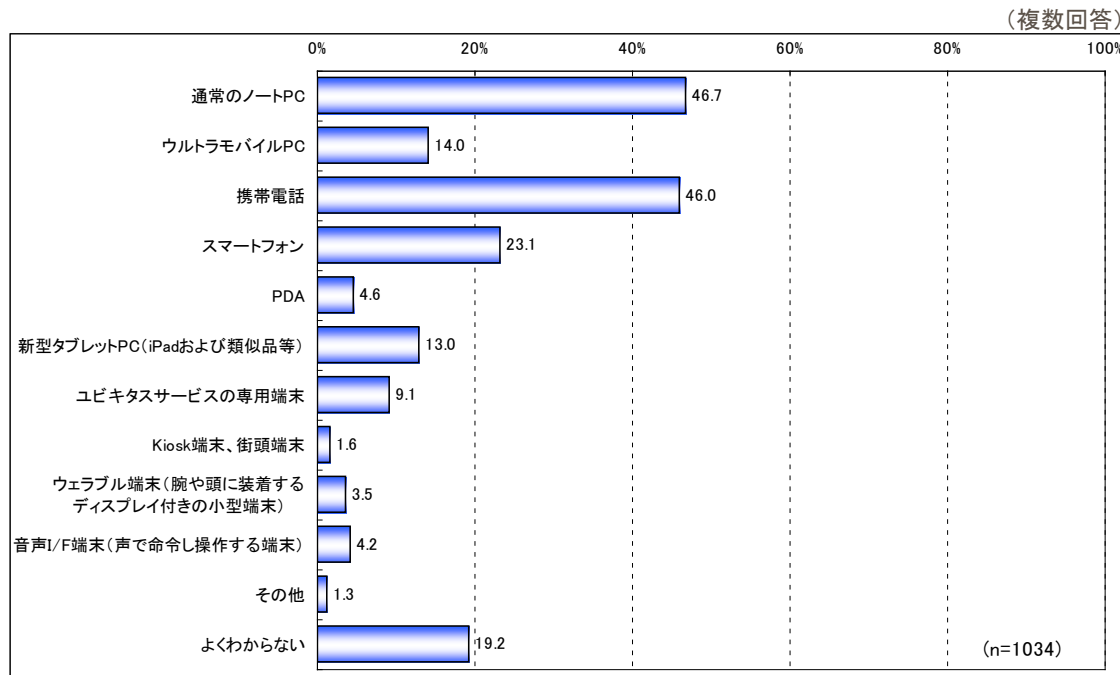
◆有料でも利用したいユビキタスサービスは、「子供や独居老人の所在確認や危険通知」(16.4%)、「近隣病院での専門医の遠隔相談」(14.2%)、「海外旅行での翻訳等案内サポート」(10.3%)が10%以上で上位となっており、社会インフラとしての必要性が指摘されている。

◆“無料であれば利用しても良い”まで含めると、健康や医療、安心・安全、エコの項目が多く、ユビキタスネット社会への期待内容がみとれる。

2. 調査結果

(7) ユビキタスネット社会について

■ 望ましいと考えられる情報端末の形態



◆ユビキタスサービスの享受において、望ましいと考えられる情報端末の形態は、「通常のノートPC」が46.7%、「携帯電話」が46.0%であり、現在使い慣れている端末をそのまま利用したいという傾向が明らかに見てとれる。

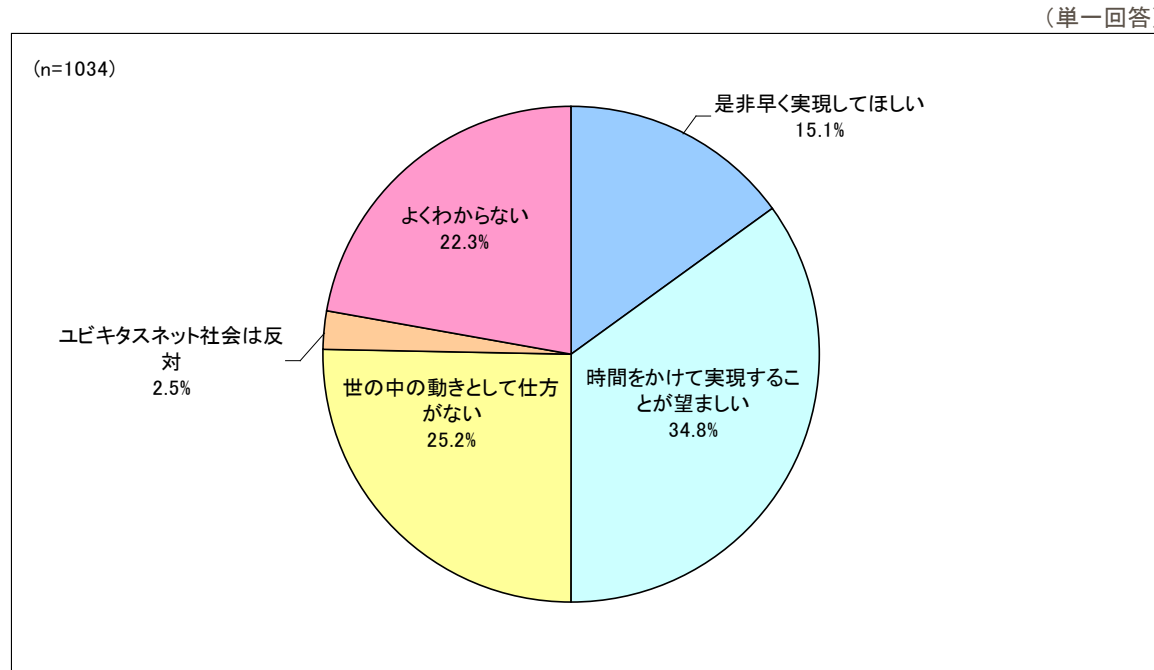
◆「スマートフォン」は、昨年度の11.6%から23.1%に倍増し、今年度選択肢を追加した「新型タブレットPC (iPadおよび類似品等)」も13.0%と健闘しており、この二つの端末の普及が大いに期待される。一方、ウルトラモバイルPC (ネットブック) は、昨年度の21.0%から14.0%に下がっており、精彩を欠いている。

◆「PDA」は、“ICT機器の保有意向”と同様に望む人が少なく、現状のままではユビキタス端末にはなりえない状況である。また、「ウェアブル端末」、「音声I/F端末」への要望も少ない。

2. 調査結果

(8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

■ ユビキタスネット社会への期待度



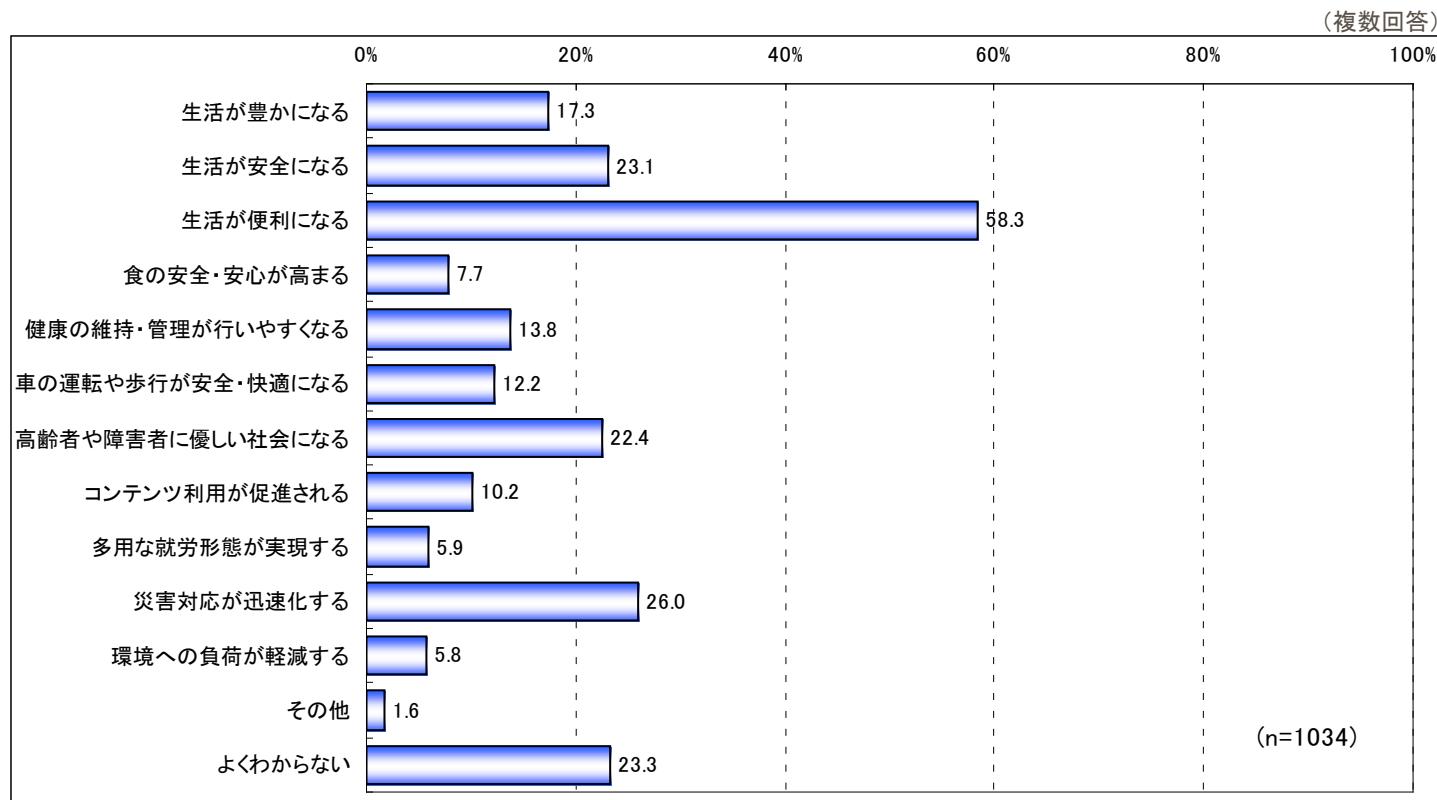
◆ユビキタスネット社会の実現に対する期待度は、「是非早く実現してほしい」が15.1%、「時間をかけて実現することが望ましい」が34.8%を占め、半数の人がユビキタスネット社会に肯定的ではあるものの、「世の中の動きとして仕方がない」が25.2%もあり、期待度が高いとは言いがたい。

◆しかしながら、「ユビキタスネット社会は反対」はわずか2.5%ではあるが、「世の中の動きとして仕方がない」を含め反対意見もあるため、ユビキタスネット社会の“陰”の部分の問題点や課題を考慮した推進が望まれるところである。

2. 調査結果

(8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

■ ユビキタスネット社会への期待内容

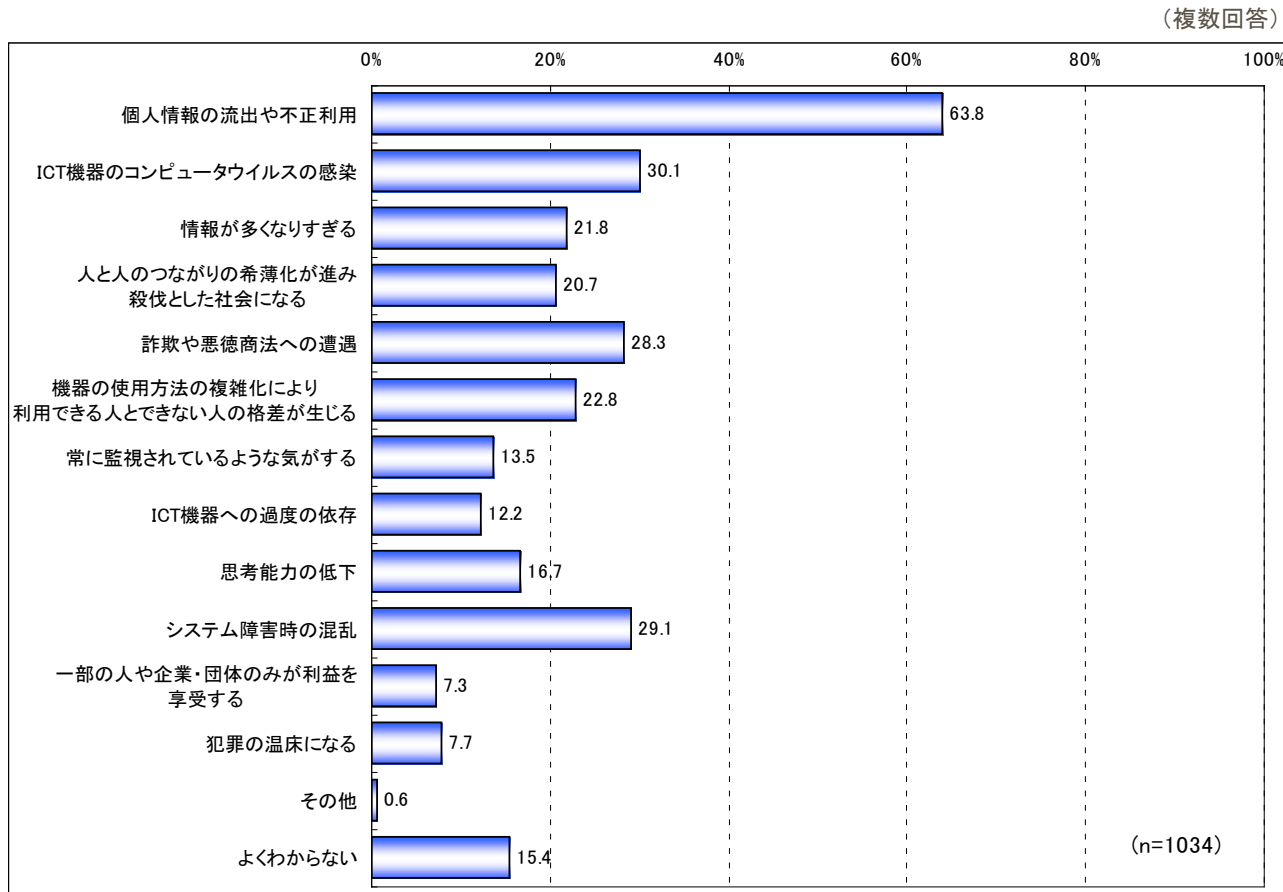


◆ユビキタスネット社会への期待内容は、「生活が便利になる」が58.3%で群を抜いている。続いて、「災害対応が迅速化する」(26.0%)、「生活が安全になる」(23.1%)、「高齢者や障害者に優しい社会になる」(22.4%)となり、便利さとともに、安全・安心の社会を期待している。

2. 調査結果

(8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

■ ユビキタスネット社会の不安内容



◆ ユビキタスネット社会に対しての不安内容は、「個人情報の流出や不正利用」が63.8%とトップで、続いて「ICT機器のコンピュータウイルスの感染」(30.1%)、「システム障害時の混乱」(29.1%)、「詐欺や悪徳商法への遭遇」(28.3%)であり、プライバシー侵害、情報システム上のセキュリティ不安などの内容が上位を占めている。

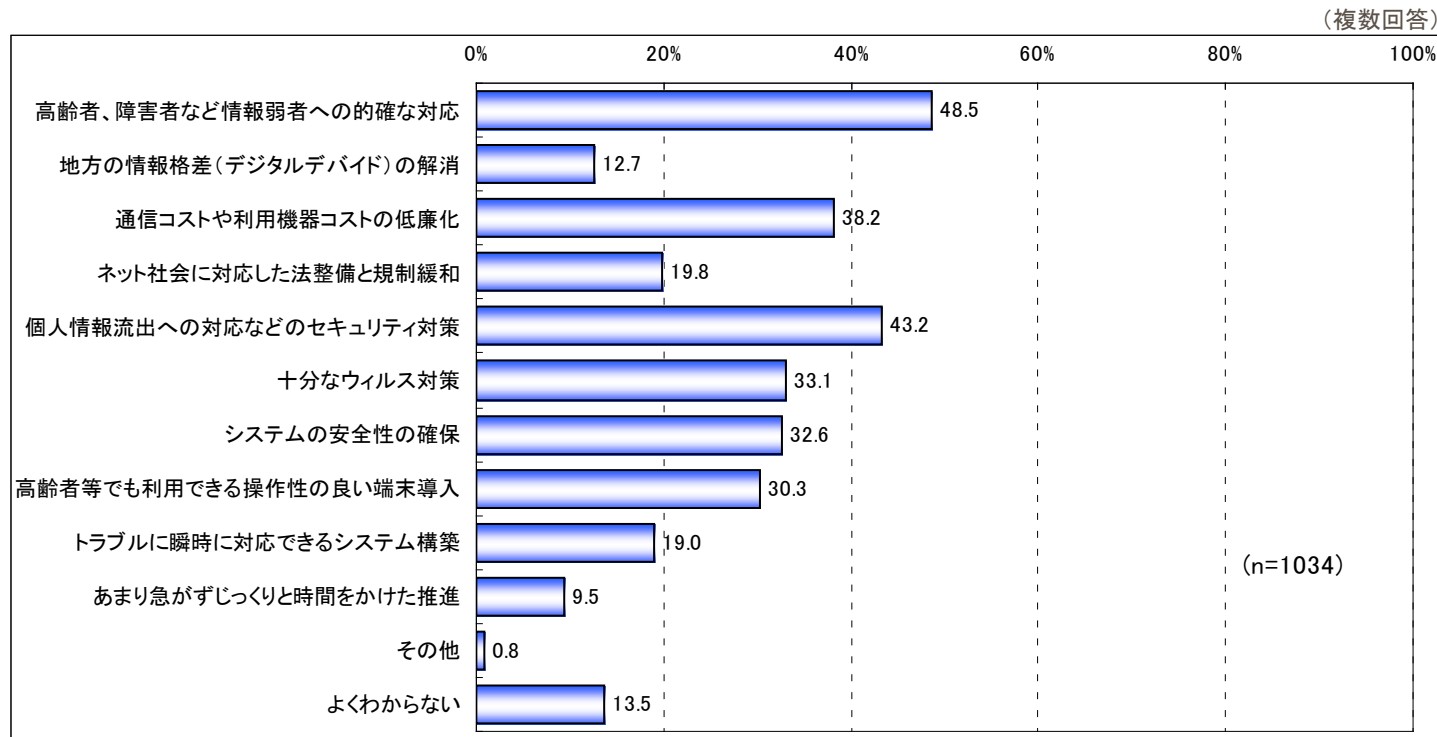
◆ 加えて、「人と人のつながりの希薄化が進み殺伐とした社会になる」(20.7%)や「思考能力の低下」(16.7)、「常に監視されているような気がする」(13.5%)といった“人間のあり方”そのものに関する不安も指摘されている。

◆ 年齢別では、「機器の使用方法の複雑化により、利用できる人とできない人の格差が生じる」に対して、40歳代以上の中高年では比較的多くの人々が不安を感じている。

2. 調査結果

(8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

■ ユビキタスネット社会推進への要望



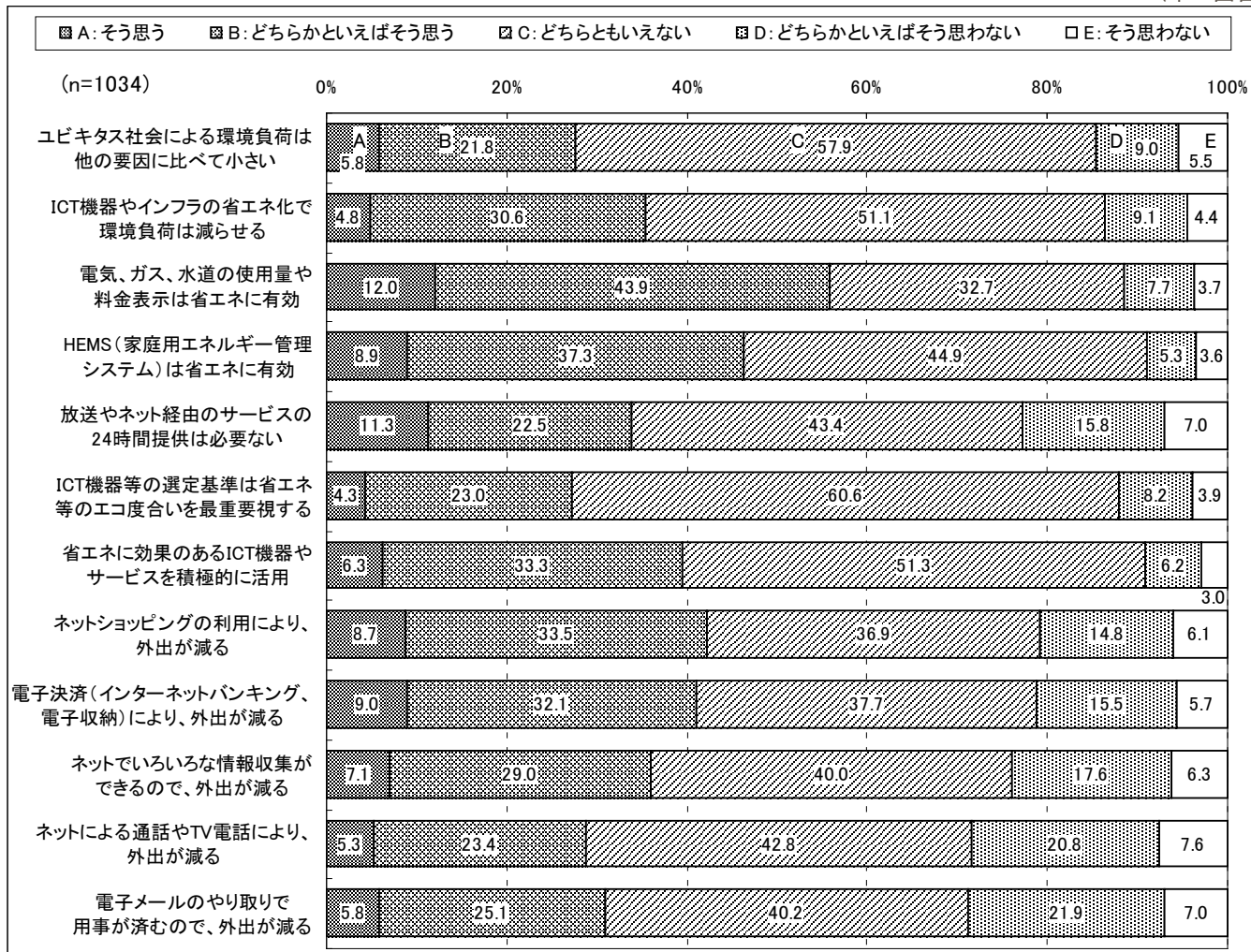
◆ユビキタスネット社会推進への要望は、「高齢者、障害者など情報弱者への的確な対応」(48.5%)、「個人情報流出への対応などのセキュリティ対策」(43.2%)、「通信コストや利用機器コストの低廉化」(38.2%)がトップ3であるが、「十分なウィルス対策」(33.1%)「システムの安全性の確保」(32.6%)など、割合的に見ても要望内容は多岐にわたっている。

2. 調査結果

(8) ユビキタスネット社会への期待と不安について

■ ユビキタスネット社会の進展による環境への影響

(単一回答)



◆全項目について、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を足した帯の幅(肯定的意見)は、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」を足した帯の幅(否定的意見)よりも大きく、全体的にみて「ユビキタスネット社会の進展は環境に悪い影響を与えない」と思われているといえる。

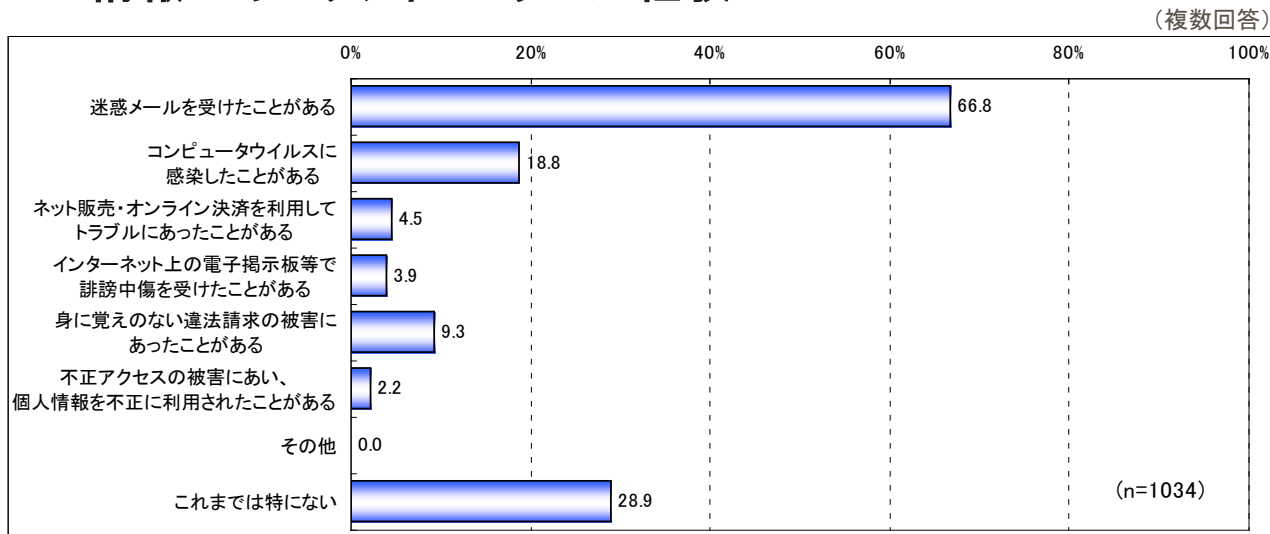
◆トップの「電気、ガス、水道の使用量や料金表示は省エネに有効」は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせると55.9%であり、かなり効果が期待されている。

◆続いて「HEMS(家庭用エネルギー管理システム)は省エネに有効」、「ネットショッピングの利用により外出が減る」、「電子決済により、外出が減る」が約4割以上と期待が高い。

2. 調査結果

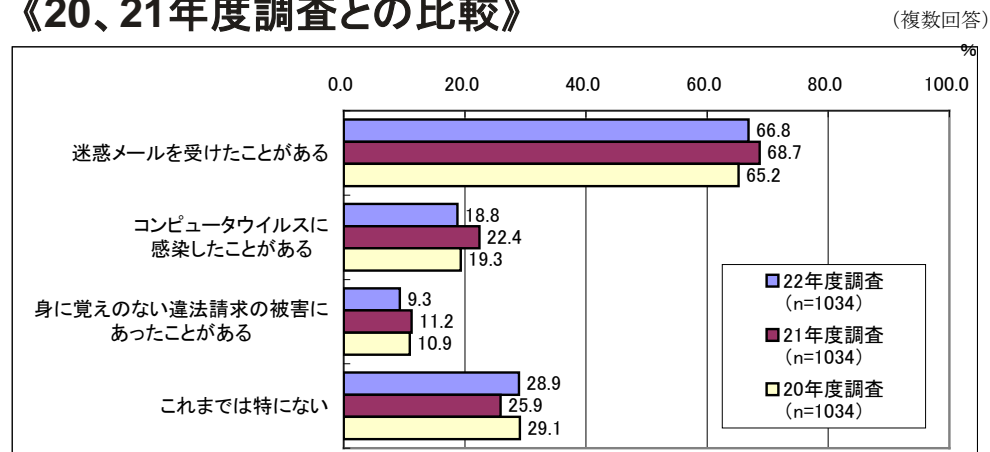
(9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

■ 情報セキュリティのトラブル経験



◆情報セキュリティのトラブル経験は、「迷惑メールを受けたことがある」が66.8%と群を抜いて高く、インターネットや携帯電話での迷惑メールは避けては通れないものである。次いで、「コンピュータウイルスに感染したことがある」(18.8%)、「身に覚えのない違法請求の被害にあったことがある」(9.3%)が続いている。

《20、21年度調査との比較》

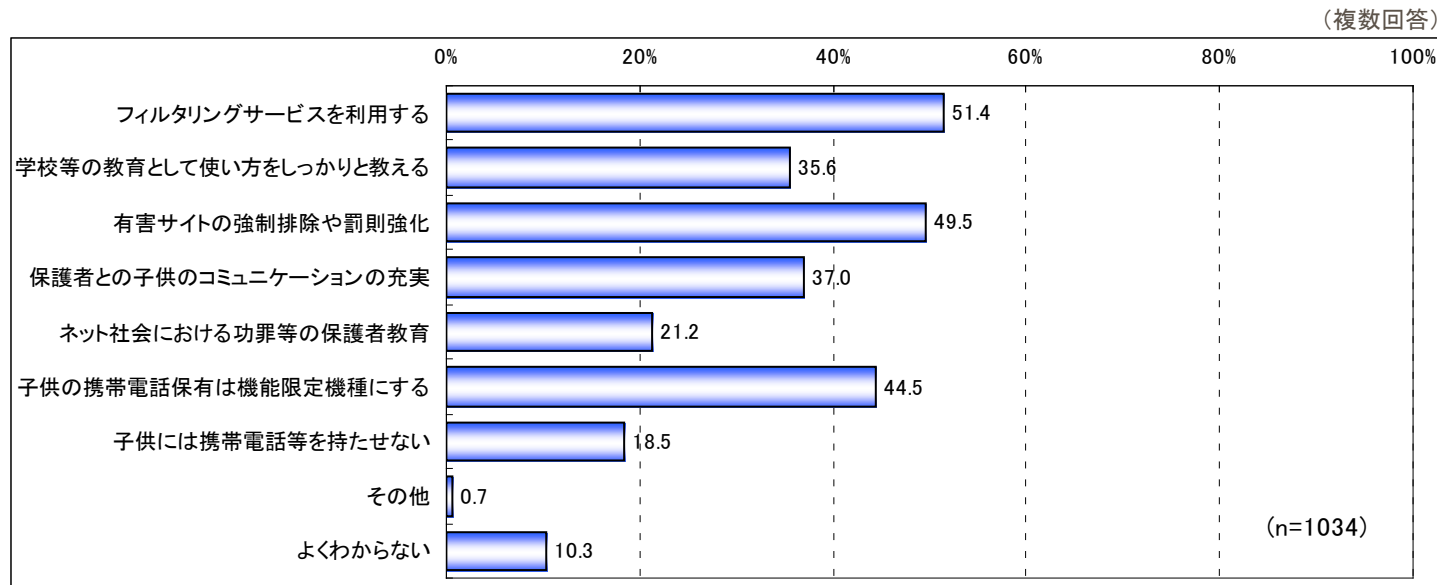


◆20、21年度調査では、「迷惑メールを受けたことがある」は65.2%、68.7%であり、今年度調査(66.8%)は同レベルでの推移である。

2. 調査結果

(9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

■ 有害サイトへの対応



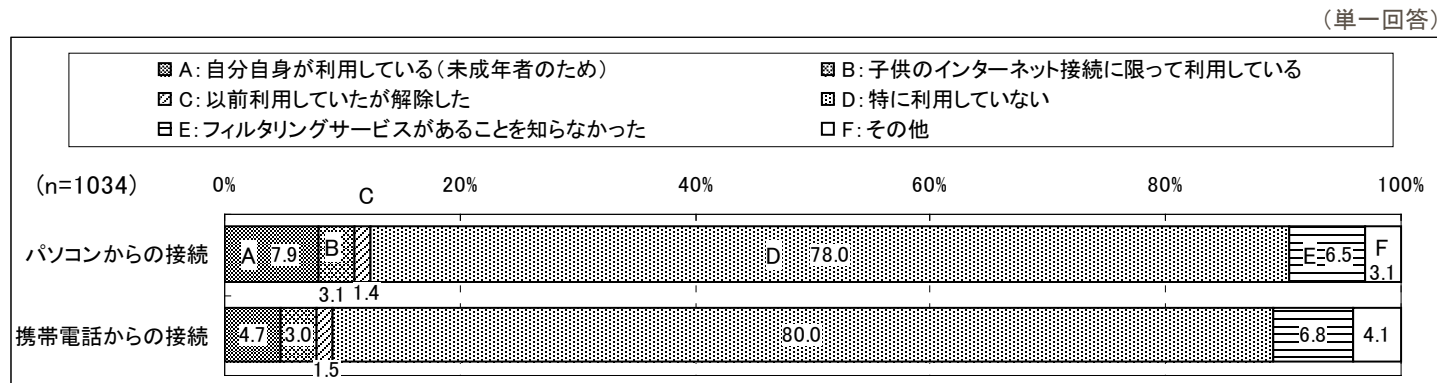
◆社会問題化している有害サイトへの対応は、「フィルタリングサービスの利用する」(51.4%)、「有害サイトの強制排除や罰則強化」(49.5%)、「子供の携帯電話保有は機能限定機種にする」(44.5%)、がトップ3であるが、「保護者とのコミュニケーションの充実」、「学校等の教育で使い方をしっかりと教える」といった、人間性に関わる部分やネット教育への対応も35%以上の回答があり、様々な対策が必要とされている。

◆年齢別では、「有害サイトの強制排除や罰則強化」で、年齢が高くなるほど回答者が多く、社会全体での対応を高齢者ほど求めていることがうかがえる。

2. 調査結果

(9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

■ フィルタリングサービスの利用状況



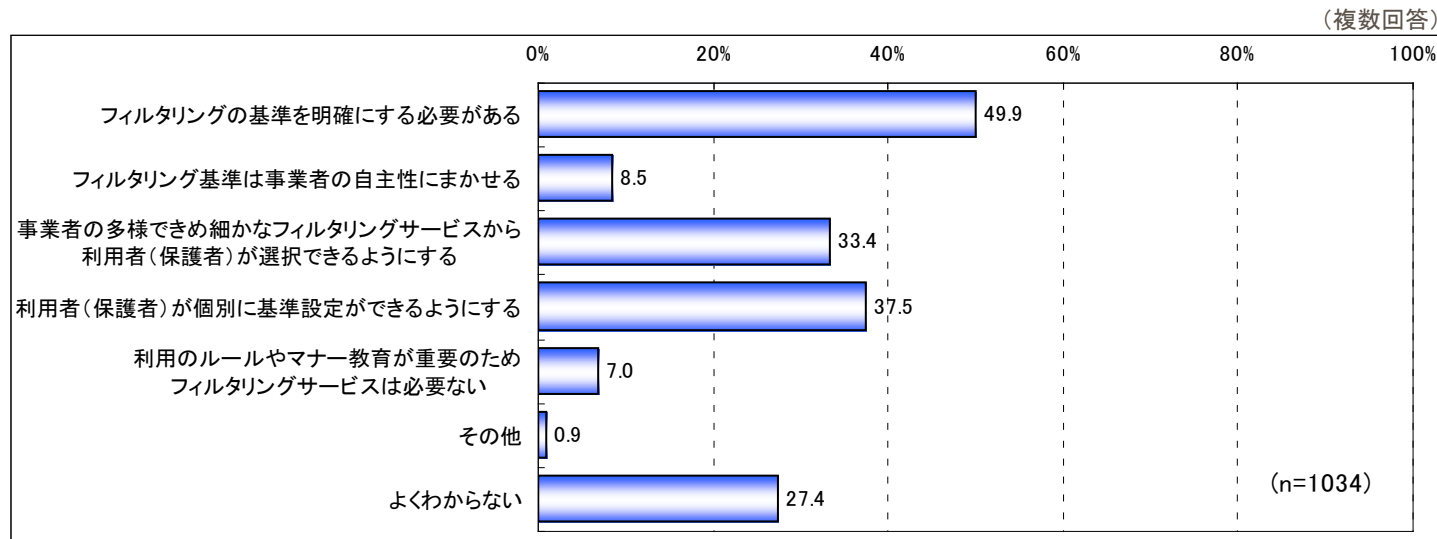
◆フィルタリングサービスの利用状況は、パソコンからの接続、携帯電話からの接続ともに「特に利用していない」がそれぞれ78.0%、80.0%と群を抜いており、有害サイトへの有効な対策手段であるがあまり普及していない。

◆年齢別でみると、当然ではあるが、パソコンからの接続、携帯電話からの接続ともに、「自分自身が利用している」で10歳代が多い。

2. 調査結果

(9) ユビキタスネット社会の具体的な問題点について

■ フィルタリングサービスへの考え方



◆フィルタリングサービスは、十分普及しているとはいいがたいが、こうした中でのフィルタリングに対する考え方は、「フィルタリングの基準を明確にする必要がある」が49.9%でトップであり、続いて「利用者(保護者)が個別に基準設定ができるようにする」(37.5%)、「事業者の多様できめ細かなフィルタリングサービスから、利用者(保護者)が選択できるようにする」(33.4%)と、設定基準についての要望はあるものの、概ね肯定的な意見が多く、「フィルタリングサービスは必要ない」といった否定的な意見は少ない。

ユビキタスネット社会に関するアンケート結果報告書（概要版）

平成22年12月 発行

近畿情報通信協議会

〒170-8480

東京都豊島区駒込2丁目3番10号

財団法人 電気通信振興会内

（近畿窓口）

〒540-0012

大阪府中央区谷町1-6-4 天満橋八千代ビル7階

財団法人 電気通信振興会販売部西日本図書販売センター内

電話:(06)6942-0598 FAX:(06)6941-6786

URL:<http://www.telecon.or.jp/>